

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月10日提出
【計算期間】	第27期(自 2020年11月11日至 2021年5月10日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;ファンドの目的&gt;

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

## &lt;信託金限度額&gt;

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

## &lt;基本的性格&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券	年4回	北米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
	日々	オセアニア				その他 ( )
不動産投信	その他 ( )	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		アフリカ				
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型		中近東 (中東)				
		エマージン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。  
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

- (1) 株式  
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

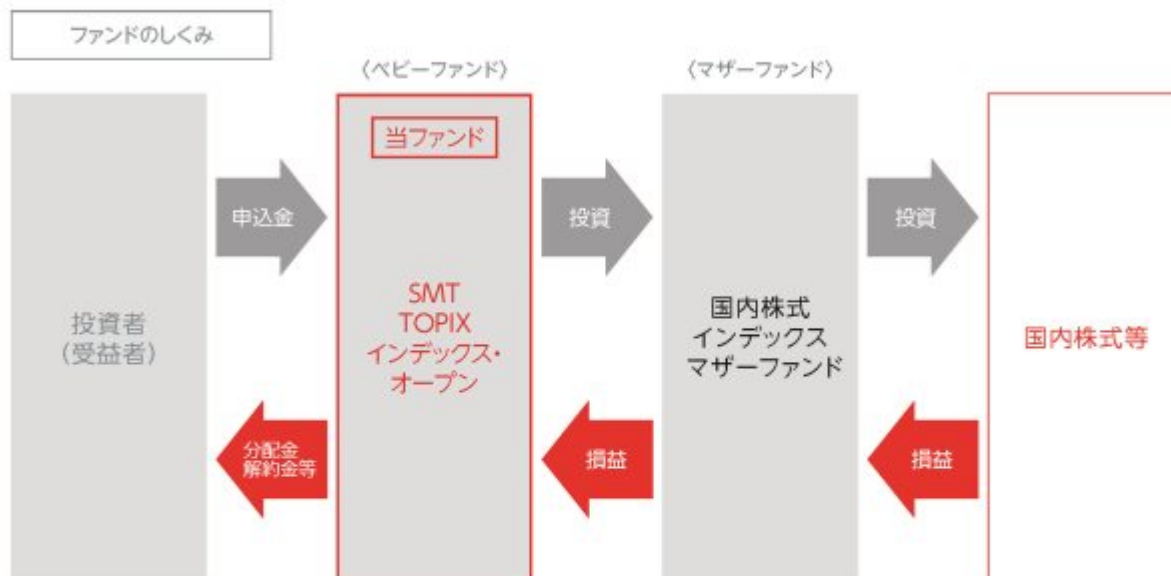
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

#### < ファンドの特色 >

## 特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2021年5月末現在)  
ベビーファンド:193.09億円、マザーファンド:4,628.36億円

### ? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

### TOPIX(東証株価指数)とは

#### インデックスの概要

(2021年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	2,191銘柄
時価総額	約425兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

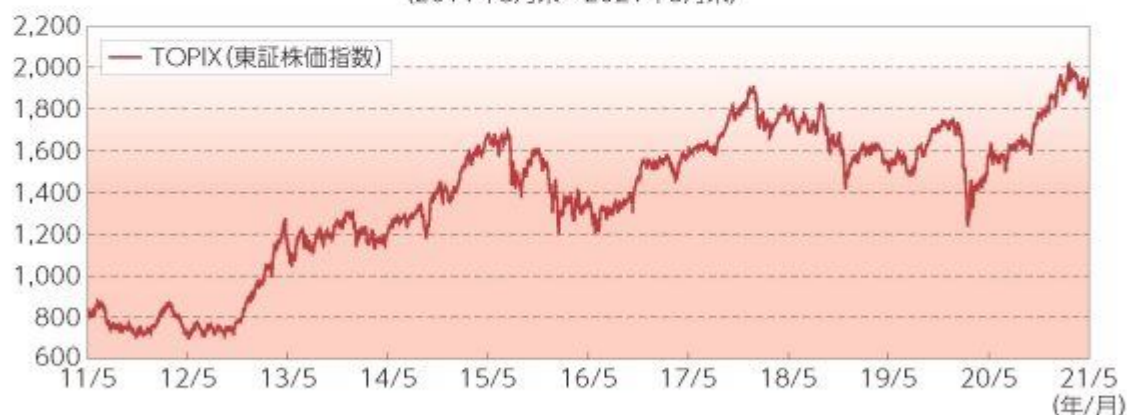
#### 東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	148,711
2	ソニーグループ	108,804
3	ソフトバンクグループ	103,521
4	キーエンス	85,160
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,367
6	任天堂	62,398
7	リクルートホールディングス	61,237
8	信越化学工業	54,993
9	日本電信電話	54,185
10	武田薬品工業	49,831

※上記時価総額は浮動株ベース

### ベンチマークの推移

(2011年5月末～2021年5月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。



東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### 分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配を行わないことがあります。
  - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

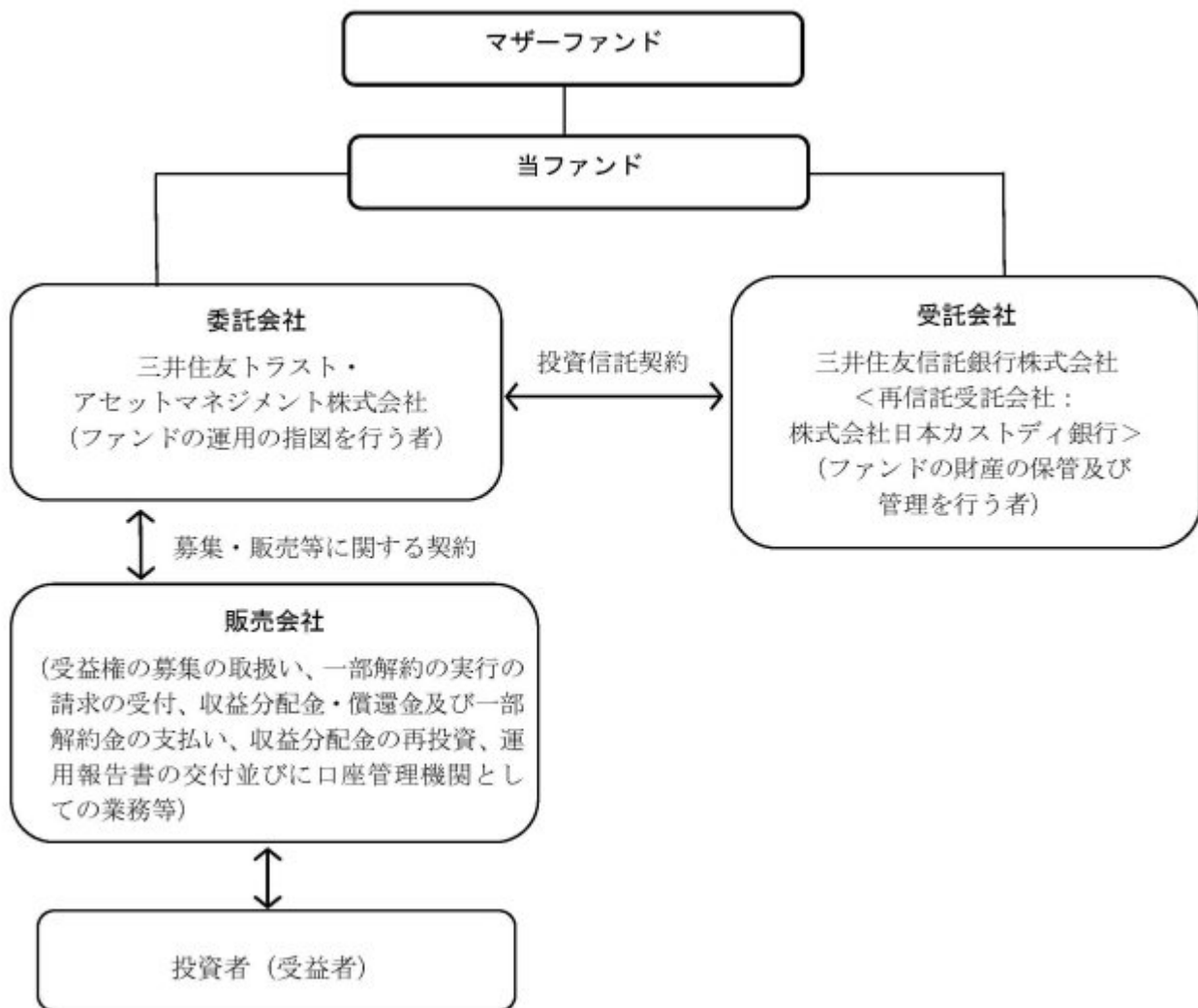
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

#### (2)【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2021年 5月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

#### （イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### （ロ）運用方法

##### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

##### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

### （2）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者と

し、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券(「投資法人債券」を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

#### (参考) マザーファンドの概要

##### 「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

###### 1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

###### 2. 運用方法

###### (1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

###### (2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

###### 3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権

付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

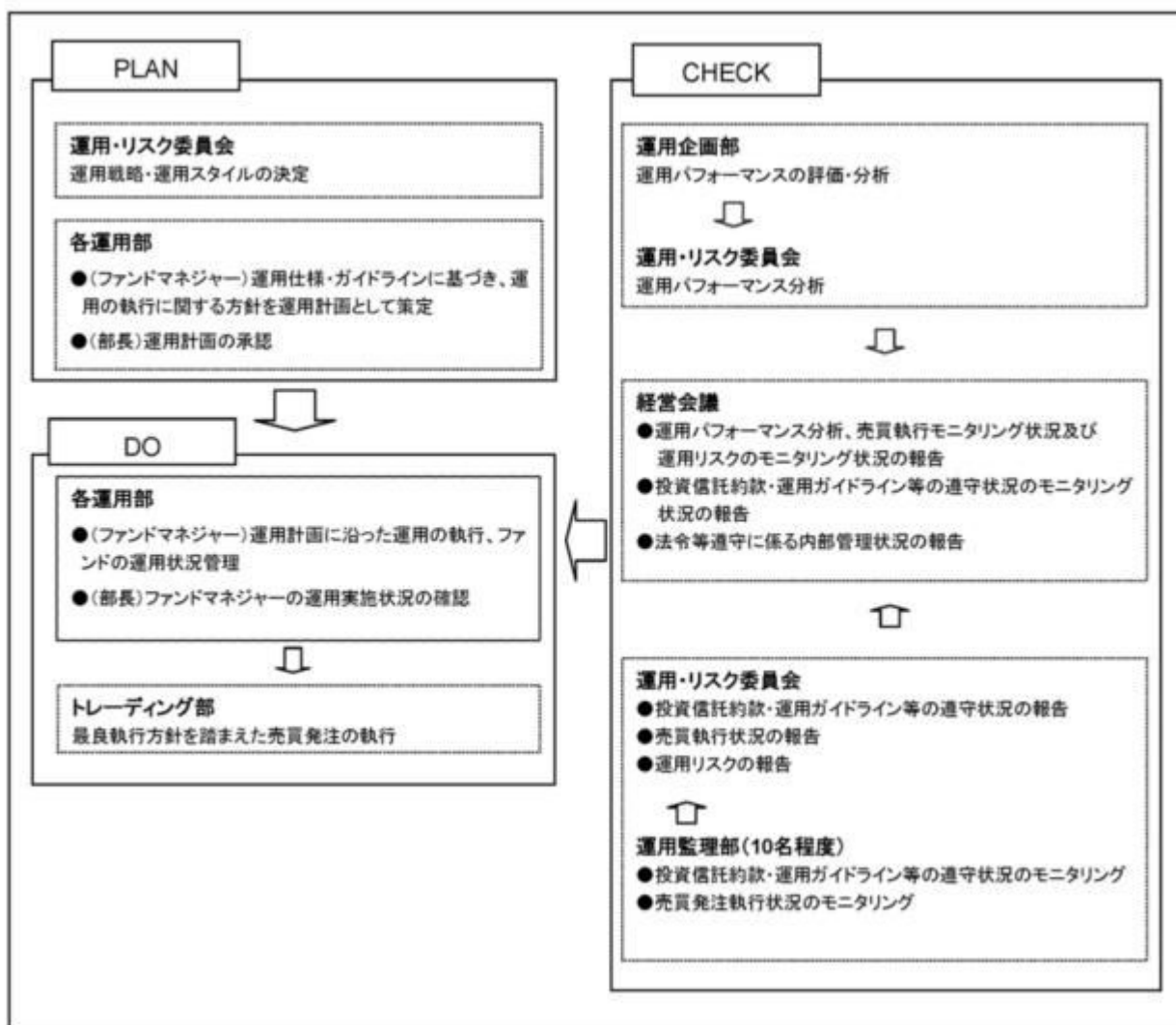
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### （４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### < 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、かつ次の

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の

各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）



デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みません。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### < 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### （イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

##### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

##### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### < その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### （ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 【参考情報】

### 当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 各資産クラスの指数について

<b>日本株</b> TOPIX (東証株価指数、配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式を全体的な対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの約定又は先買に関与するいかなる権限に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCIコフサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコフサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>新興国株</b> MSCIエマージングマーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージングマーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発行する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動きを表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを算出されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動/サービスに関し一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは勧誘促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、誤謬または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
<b>新興国債</b> JFMIボナンパ/バシスト/ドインデックス-エマージングマーケット-グローバル/チイ/インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成していますが、JP, Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けで使用しています。JP, Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製/使用/頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP, Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2% (税抜 2.0%) (1) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。 ) をいいます (以下同じ。 ) 。

「分配金再投資コース」 ( 2 ) において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息

（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### 個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2021年5月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、2021年5月31日現在の状況について記載してあります。

### 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	19,298,963,243	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,777,079	0.05
合計(純資産総額)		19,308,740,322	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,403,753,770	1.8806	19,565,299,340	1.8550	19,298,963,243	99.95

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (円)	1万口当たりの純資産額 (円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期計算期間末	(2011年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
	2020年 5月末日	14,175,363,635		13,625	
	6月末日	13,956,508,814		13,599	
	7月末日	13,383,658,757		13,047	
	8月末日	14,374,633,057		14,107	
	9月末日	14,572,922,638		14,285	
	10月末日	14,203,438,456		13,876	
	11月末日	16,579,514,132		15,419	
	12月末日	17,010,281,251		15,872	
	2021年 1月末日	16,719,199,461		15,903	
	2月末日	17,390,071,905		16,393	
	3月末日	18,908,785,303		17,322	
	4月末日	18,816,848,141		16,827	
	5月末日	19,308,740,322		17,052	

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0



第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	14.0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

#### (4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

#### (参考)

#### 国内株式インデックス マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	455,964,175,980	98.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,871,529,851	1.48
合計(純資産総額)		462,835,705,831	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,749,750,000	1.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,750,200	7,039.23	12,320,064,827	9,115.00	15,953,073,000	3.45
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,082,300	8,032.80	8,693,902,620	10,785.00	11,672,605,500	2.52
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,345,200	5,893.99	7,928,607,750	8,256.00	11,105,971,200	2.40
日本	株式	キーエンス	電気機器	169,600	47,732.19	8,095,380,860	53,870.00	9,136,352,000	1.97
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,656,200	460.11	5,363,230,300	620.00	7,226,844,000	1.56
日本	株式	任天堂	その他製品	98,900	48,659.61	4,812,436,326	67,700.00	6,695,530,000	1.45
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,182,600	4,004.75	4,736,021,080	5,555.00	6,569,343,000	1.42
日本	株式	信越化学工業	化学	312,900	14,178.39	4,436,419,235	18,855.00	5,899,729,500	1.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,983,000	2,506.48	4,970,361,249	2,931.50	5,813,164,500	1.26
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,437,400	4,050.03	5,821,524,080	3,719.00	5,345,690,600	1.15
日本	株式	日本電産	電気機器	415,900	8,387.20	3,488,239,580	12,530.00	5,211,227,000	1.13
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,359,600	3,169.84	4,309,719,103	3,717.00	5,053,633,200	1.09
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	101,200	25,973.21	2,628,489,288	48,660.00	4,924,392,000	1.06
日本	株式	HOYA	精密機器	340,000	10,805.04	3,673,715,338	14,350.00	4,879,000,000	1.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	830,700	3,785.96	3,145,002,048	5,736.00	4,764,895,200	1.03
日本	株式	ダイキン工業	機械	220,100	17,714.03	3,898,858,804	21,605.00	4,755,260,500	1.03
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,179,200	3,214.93	3,791,045,529	3,951.00	4,659,019,200	1.01
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,360,300	2,829.73	3,849,286,623	3,353.00	4,561,085,900	0.99
日本	株式	村田製作所	電気機器	507,600	6,790.96	3,447,092,016	8,279.00	4,202,420,400	0.91
日本	株式	ファナック	電気機器	151,600	21,058.12	3,192,411,565	26,300.00	3,987,080,000	0.86
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,315,400	1,387.83	3,213,392,914	1,673.00	3,873,664,200	0.84
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,190,100	2,506.00	2,982,393,874	3,249.00	3,866,634,900	0.84
日本	株式	第一三共	医薬品	1,357,700	3,307.39	4,490,443,976	2,530.00	3,434,981,000	0.74

日本	株式	S M C	機械	50,600	56,792.99	2,873,725,362	65,520.00	3,315,312,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	1,357,400	1,734.22	2,354,037,994	2,414.00	3,276,763,600	0.71
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	665,700	3,780.07	2,516,398,760	4,736.00	3,152,755,200	0.68
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,036,000	2,579.42	2,672,280,578	2,984.00	3,091,424,000	0.67
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,727,600	1,483.00	2,562,036,924	1,692.00	2,923,099,200	0.63
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	561,200	4,858.26	2,726,458,754	5,179.00	2,906,454,800	0.63
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	175,600	15,952.06	2,801,182,201	16,310.00	2,864,036,000	0.62

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.17
		建設業	2.29
		食料品	3.34
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.27
		医薬品	5.01
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.83
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.61
		機械	5.54
		電気機器	17.52
		輸送用機器	7.52
		精密機器	2.67
		その他製品	2.52
		電気・ガス業	1.21
		陸運業	3.27
		海運業	0.27
		空運業	0.47
倉庫・運輸関連業	0.17		
情報・通信業	8.89		
卸売業	4.65		
小売業	4.46		
銀行業	5.10		

	証券、商品先物取引業	0.81
	保険業	1.92
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.97
	サービス業	5.53
	小計	98.52
合計		98.52

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの


資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	350	円	6,850,854,700	6,749,750,000	1.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


**運用実績**

当初設定日：2008年1月9日  
作成基準日：2021年5月31日

**基準価額・純資産の推移**


基準価額 17,052円

純資産総額 193.09億円

**分配の推移**

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年5月	0円
2019年11月	0円
2020年5月	0円
2020年11月	0円
2021年5月	0円
設定後 分配金合計額	40円

※運用状況によっては、分配金額が異なる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。  
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

**主要な資産の状況**

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.4%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.5%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	2.4%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.6%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.4%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.4%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.3%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

**年間収益率の推移（暦年ベース）**


※収益率は分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。

※2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

**第2【管理及び運営】**
**1【申込（販売）手続等】**

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

ありません。

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

### < 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

### < 受付不可日 >

ありません。

### < 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場



合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

#### <一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### <その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

#### <問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### <基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

##### <主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

##### <基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ (<https://www.smtam.jp/>) でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限とします。(2008年1月9日設定)

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了(償還)と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。(第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。)

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

<投資信託契約の終了(償還)と手続き>

### (1)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

### (2)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

#### < 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

##### (1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

##### (2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### < 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

#### < 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

#### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 4【受益者の権利等】

##### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

##### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2020年11月11日から2021年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (2020年11月10日現在)	第27期 (2021年5月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	70,512,065	90,299,521
親投資信託受益証券	15,207,005,039	19,342,514,035
未収入金	86,241,059	28,350,816
流動資産合計	15,363,758,163	19,461,164,372
資産合計	15,363,758,163	19,461,164,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	119,812,364	72,819,320
未払受託者報酬	3,922,459	4,833,423
未払委託者報酬	25,103,691	30,933,839
未払利息	100	69
その他未払費用	392,183	483,283
流動負債合計	149,230,797	109,069,934
負債合計	149,230,797	109,069,934
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,180,094,162	11,181,869,677
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,034,433,204	8,170,224,761
(分配準備積立金)	1,919,982,699	3,806,019,411
元本等合計	15,214,527,366	19,352,094,438
純資産合計	15,214,527,366	19,352,094,438
負債純資産合計	15,363,758,163	19,461,164,372

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期		第27期	
	自	2020年 5月12日 至 2020年11月10日	自	2020年11月11日 至 2021年 5月10日
営業収益				
受取利息		88		175
有価証券売買等損益		2,139,816,322		2,576,924,400
営業収益合計		2,139,816,410		2,576,924,575
営業費用				
支払利息		9,746		8,761
受託者報酬		3,922,459		4,833,423
委託者報酬		25,103,691		30,933,839
その他費用		392,234		483,283
営業費用合計		29,428,130		36,259,306
営業利益又は営業損失（ ）		2,110,388,280		2,540,665,269
経常利益又は経常損失（ ）		2,110,388,280		2,540,665,269
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,110,388,280		2,540,665,269
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		154,475,802		293,114,216
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,044,333,752		5,034,433,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		494,309,454		2,016,892,401
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		494,309,454		2,016,892,401
剰余金減少額又は欠損金増加額		460,122,480		1,128,651,897
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		460,122,480		1,128,651,897
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,034,433,204		8,170,224,761



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第26期 (2020年11月10日現在)	第27期 (2021年 5月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,180,094,162口	11,181,869,677口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4945円 (14,945円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7307円 (17,307円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日			第27期 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	143,001,092円	費用控除後の配当等収益額	A	197,326,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,600,578円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,050,224,287円
収益調整金額	C	8,571,942,380円	収益調整金額	C	9,972,277,895円
分配準備積立金額	D	1,672,381,029円	分配準備積立金額	D	1,558,468,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,491,925,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,778,297,306円
当ファンドの期末残存口数	F	10,180,094,162口	当ファンドの期末残存口数	F	11,181,869,677口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,306円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,321円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第27期 自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

	第27期 (2021年 5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

元本の移動

区分	第26期	第27期
	自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日	自 2020年11月11日 至 2021年 5月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,474,294,996円	10,180,094,162円
期中追加設定元本額	1,269,241,021円	3,243,844,534円
期中一部解約元本額	1,563,441,855円	2,242,069,019円

## （有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第26期 (2020年11月10日現在)	第27期 (2021年 5月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,080,159,300	2,476,515,901
合計	2,080,159,300	2,476,515,901

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	10,275,999,594	19,342,514,035	
合計		10,275,999,594	19,342,514,035	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

### 国内株式インデックス マザーファンド

#### 貸借対照表

	2021年 5月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,261,145,192
株式	460,742,957,170
派生商品評価勘定	35,797,450
未収配当金	4,332,026,086
前払金	13,490,400
差入委託証拠金	346,933,600
流動資産合計	467,732,349,898
資産合計	467,732,349,898
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	49,326,350
未払金	849,700
未払解約金	184,421,515
未払利息	1,751
流動負債合計	234,599,316
負債合計	234,599,316
純資産の部	
元本等	
元本	248,363,141,878
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	219,134,608,704
元本等合計	467,497,750,582
純資産合計	467,497,750,582
負債純資産合計	467,732,349,898

#### 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2021年 5月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	2021年 5月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	248,363,141,878口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8823円 (1万口当たり純資産額) (18,823円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	2021年 5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2021年 5月10日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2021年 5月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年11月11日
期首元本額	224,126,876,199円
期中追加設定元本額	53,343,075,862円
期中一部解約元本額	29,106,810,183円
期末元本額	248,363,141,878円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	426,546,883円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,843,112,972円
S B I 資産設計オープン（分配型）	13,679,351円
S M T T O P I X インデックス・オープン	10,275,999,594円
世界経済インデックスファンド	2,636,633,867円
日本株式インデックス・オープン	3,608,491,153円
D C マイセレクション 2 5	6,022,402,023円
D C マイセレクション 5 0	17,808,256,511円
D C マイセレクション 7 5	17,445,586,637円
D C 日本株式インデックス・オープン	5,756,866,721円
D C マイセレクション S 2 5	2,753,740,100円
D C マイセレクション S 5 0	8,172,713,122円
D C マイセレクション S 7 5	5,734,449,846円
D C 日本株式インデックス・オープン S	7,400,454,679円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	246,671,315円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	639,834,663円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	456,115,271円
D C 世界経済インデックスファンド	3,163,332,283円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,535,953,339円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	6,227,022円

区分	2021年 5月10日現在
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	26,725,162円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	25,297,047円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	198,941,548円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	2,358,345円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	52,282,962円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	170,954,225円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	30,939,348円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	98,131,095円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,188,478,233円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	491,003,404円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	3,126,744,431円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	323,286,485円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	29,119,791円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	561,010,702円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	321,308,515円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	405,108,729円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	42,081,893円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	653,443,965円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,731,672,493円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,859,744,293円
コア投資戦略ファンド(安定型)	2,664,905,026円
コア投資戦略ファンド(成長型)	5,195,855,155円
分散投資コア戦略ファンドA	2,020,477,503円
分散投資コア戦略ファンドS	7,117,796,551円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	385,022,461円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	378,308,846円
コア投資戦略ファンド(切替型)	2,005,572,530円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	201,449,996円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	10,320,477円
SMT インデックスバランス・オープン	59,342,566円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	24,107,759,942円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	623,662,329円
SMT 世界経済インデックス・オープン	32,919,636円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	107,005,839円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	18,594,136円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5,621,986円
グローバル経済コア	235,497,660円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	22,224,695円
i-SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	52,758,327円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	6,885,464円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	1,149,454,517円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	118,999,556円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	661,927円



区分	2021年 5月10日現在
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	656,421円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	278,950円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	627,631円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	42,222,011,781円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,219,797,320円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	163,727,479円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	26,760,409円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	595,818,256円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)	46,326,666,488円

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2021年 5月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	72,229,695,184
合計	72,229,695,184

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 株式関連

(2021年 5月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,735,250,400	-	6,721,760,000	13,490,400
	合計	6,735,250,400	-	6,721,760,000	13,490,400

## (注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	7,600	3,005.00	22,838,000	
日本水産	216,700	540.00	117,018,000	
マルハニチロ	36,500	2,662.00	97,163,000	
雪国まいたけ	19,200	1,974.00	37,900,800	
カネコ種苗	7,100	1,573.00	11,168,300	
サカタのタネ	27,800	3,825.00	106,335,000	
ホクト	19,600	2,030.00	39,788,000	
ホクリヨウ	3,600	723.00	2,602,800	
住石ホールディングス	40,800	130.00	5,304,000	
日鉄鉱業	5,300	6,890.00	36,517,000	
三井松島ホールディングス	9,800	990.00	9,702,000	
I N P E X	858,000	813.00	697,554,000	
石油資源開発	30,500	2,238.00	68,259,000	
K & O エナジーグループ	11,300	1,447.00	16,351,100	
ヒノキヤグループ	5,800	2,591.00	15,027,800	
ショーボンドホールディングス	33,300	4,660.00	155,178,000	
ミライト・ホールディングス	80,900	1,812.00	146,590,800	
タマホーム	14,100	2,477.00	34,925,700	
サンヨーホームズ	2,700	766.00	2,068,200	
日本アクア	9,300	619.00	5,756,700	
ファーストコーポレーション	7,100	779.00	5,530,900	
ベステラ	4,500	1,647.00	7,411,500	
Robot Home	43,700	175.00	7,647,500	
キャンディル	4,000	541.00	2,164,000	
スペースバリューホールディングス	28,400	770.00	21,868,000	
ダイセキ環境ソリューション	4,500	977.00	4,396,500	
第一カッター興業	5,800	1,416.00	8,212,800	
安藤・間	149,600	861.00	128,805,600	
東急建設	68,300	585.00	39,955,500	
コムシスホールディングス	82,700	3,580.00	296,066,000	
ビーアールホールディングス	31,200	577.00	18,002,400	
高松コンストラクショングループ	14,500	2,076.00	30,102,000	
東建コーポレーション	7,200	9,930.00	71,496,000	
ソネック	2,400	936.00	2,246,400	
ヤマウラ	10,100	924.00	9,332,400	
オリエンタル白石	78,400	300.00	23,520,000	
大成建設	167,700	4,230.00	709,371,000	
大林組	538,800	1,041.00	560,890,800	
清水建設	504,700	935.00	471,894,500	
飛島建設	15,500	1,135.00	17,592,500	

長谷工コーポレーション	176,500	1,536.00	271,104,000
松井建設	21,200	726.00	15,391,200
銭高組	2,400	4,530.00	10,872,000
鹿島建設	394,800	1,583.00	624,968,400
不動テトラ	13,200	1,907.00	25,172,400
大末建設	6,800	974.00	6,623,200
鉄建建設	10,900	1,868.00	20,361,200
西松建設	38,500	2,944.00	113,344,000
三井住友建設	130,200	486.00	63,277,200
大豊建設	11,800	3,985.00	47,023,000
前田建設工業	134,900	981.00	132,336,900
佐田建設	12,400	436.00	5,406,400
ナカノフドー建設	12,900	385.00	4,966,500
奥村組	29,600	2,783.00	82,376,800
東鉄工業	23,100	2,603.00	60,129,300
イチケン	3,900	1,934.00	7,542,600
富士ピー・エス	6,900	591.00	4,077,900
浅沼組	6,500	4,535.00	29,477,500
戸田建設	223,700	811.00	181,420,700
熊谷組	25,000	3,140.00	78,500,000
北野建設	3,300	2,420.00	7,986,000
植木組	4,800	1,541.00	7,396,800
矢作建設工業	23,800	802.00	19,087,600
ピーエス三菱	17,700	661.00	11,699,700
日本ハウスホールディングス	36,800	333.00	12,254,400
大東建託	58,800	11,630.00	683,844,000
新日本建設	22,900	866.00	19,831,400
N I P P O	44,600	2,914.00	129,964,400
東亜道路工業	3,300	4,495.00	14,833,500
前田道路	33,300	2,193.00	73,026,900
日本道路	5,200	8,030.00	41,756,000
東亜建設工業	14,400	2,487.00	35,812,800
日本国土開発	52,400	608.00	31,859,200
若築建設	9,700	1,304.00	12,648,800
東洋建設	60,400	593.00	35,817,200
五洋建設	228,800	883.00	202,030,400
世紀東急工業	25,900	889.00	23,025,100
福田組	6,200	4,985.00	30,907,000
住友林業	126,700	2,450.00	310,415,000
日本基礎技術	16,500	519.00	8,563,500
巴コーポレーション	23,900	390.00	9,321,000
大和ハウス工業	497,500	3,421.00	1,701,947,500

ライト工業	30,800	1,798.00	55,378,400
積水ハウス	584,400	2,318.00	1,354,639,200
日特建設	14,100	801.00	11,294,100
北陸電気工事	9,300	1,140.00	10,602,000
ユアテック	30,800	793.00	24,424,400
日本リーテック	11,300	1,806.00	20,407,800
四電工	2,900	3,295.00	9,555,500
中電工	24,800	2,369.00	58,751,200
関電工	87,600	955.00	83,658,000
きんでん	109,400	1,854.00	202,827,600
東京エネシス	17,900	970.00	17,363,000
トーエネック	5,400	3,845.00	20,763,000
住友電設	15,200	2,339.00	35,552,800
日本電設工業	29,500	1,801.00	53,129,500
協和エクシオ	81,700	2,995.00	244,691,500
新日本空調	14,200	2,253.00	31,992,600
九電工	37,800	3,810.00	144,018,000
三機工業	38,200	1,413.00	53,976,600
日揮ホールディングス	179,700	1,297.00	233,070,900
中外炉工業	5,800	2,167.00	12,568,600
ヤマト	17,200	698.00	12,005,600
太平電業	11,900	2,704.00	32,177,600
高砂熱学工業	48,700	1,695.00	82,546,500
三晃金属工業	2,100	2,684.00	5,636,400
朝日工業社	4,000	2,915.00	11,660,000
明星工業	34,800	793.00	27,596,400
大気社	26,200	3,015.00	78,993,000
ダイダン	12,000	2,793.00	33,516,000
日比谷総合設備	17,300	1,925.00	33,302,500
フィル・カンパニー	3,100	3,035.00	9,408,500
東洋エンジニアリング	22,600	741.00	16,746,600
レイズネクスト	28,900	1,202.00	34,737,800
ニッポン	50,500	1,610.00	81,305,000
日清製粉グループ本社	194,800	1,844.00	359,211,200
日東富士製粉	1,300	7,180.00	9,334,000
昭和産業	14,500	3,025.00	43,862,500
鳥越製粉	15,300	818.00	12,515,400
中部飼料	21,100	1,410.00	29,751,000
フィード・ワン	23,200	885.00	20,532,000
東洋精糖	2,900	1,211.00	3,511,900
日本甜菜製糖	9,000	1,634.00	14,706,000
D M三井製糖ホールディングス	13,600	1,859.00	25,282,400

塩水港精糖	20,500	237.00	4,858,500
日新製糖	8,200	1,795.00	14,719,000
森永製菓	40,500	3,750.00	151,875,000
中村屋	4,100	3,850.00	15,785,000
江崎グリコ	47,500	4,245.00	201,637,500
名糖産業	7,600	1,529.00	11,620,400
井村屋グループ	9,800	2,501.00	24,509,800
不二家	11,000	2,180.00	23,980,000
山崎製パン	129,300	1,755.00	226,921,500
第一屋製パン	3,300	959.00	3,164,700
モロゾフ	2,700	5,350.00	14,445,000
亀田製菓	9,800	4,680.00	45,864,000
寿スピリッツ	16,600	6,490.00	107,734,000
カルビー	78,600	2,676.00	210,333,600
森永乳業	31,900	6,280.00	200,332,000
六甲バター	11,400	1,631.00	18,593,400
ヤクルト本社	118,600	5,550.00	658,230,000
明治ホールディングス	114,000	6,930.00	790,020,000
雪印メグミルク	41,500	2,281.00	94,661,500
プリマハム	24,300	3,345.00	81,283,500
日本ハム	65,900	4,830.00	318,297,000
林兼産業	5,700	634.00	3,613,800
丸大食品	17,000	1,721.00	29,257,000
S Foods	15,500	3,315.00	51,382,500
柿安本店	6,000	2,563.00	15,378,000
伊藤ハム米久ホールディングス	111,000	733.00	81,363,000
サッポロホールディングス	58,800	2,240.00	131,712,000
アサヒグループホールディングス	376,700	4,741.00	1,785,934,700
キリンホールディングス	731,300	2,082.00	1,522,566,600
宝ホールディングス	127,800	1,472.00	188,121,600
オエノンホールディングス	49,000	393.00	19,257,000
養命酒製造	5,300	1,859.00	9,852,700
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	132,000	1,831.00	241,692,000
サントリー食品インターナショナル	115,400	3,775.00	435,635,000
ダイドーグループホールディングス	9,700	5,250.00	50,925,000
伊藤園	52,300	6,240.00	326,352,000
キーコーヒー	16,900	2,089.00	35,304,100
ユニカフェ	5,200	1,005.00	5,226,000
ジャパンフーズ	2,400	1,209.00	2,901,600
日清オイリオグループ	22,200	3,135.00	69,597,000
不二製油グループ本社	42,000	2,842.00	119,364,000
かどや製油	1,900	4,160.00	7,904,000

J - オイルミルズ	16,100	1,891.00	30,445,100
キッコーマン	124,100	6,920.00	858,772,000
味の素	410,100	2,322.50	952,457,250
ブルドックソース	7,800	2,326.00	18,142,800
キューピー	96,000	2,604.00	249,984,000
ハウス食品グループ本社	64,500	3,495.00	225,427,500
カゴメ	70,500	3,215.00	226,657,500
焼津水産化学工業	8,400	986.00	8,282,400
アリアケジャパン	15,800	6,680.00	105,544,000
ピエトロ	2,300	1,780.00	4,094,000
エバラ食品工業	3,800	2,677.00	10,172,600
やまみ	1,900	2,143.00	4,071,700
ニチレイ	82,100	2,824.00	231,850,400
東洋水産	88,700	4,555.00	404,028,500
イトアンドホールディングス	6,000	1,852.00	11,112,000
大冷	1,900	1,949.00	3,703,100
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,600	826.00	7,929,600
日清食品ホールディングス	67,700	7,900.00	534,830,000
永谷園ホールディングス	8,400	2,283.00	19,177,200
一正蒲鉾	6,700	1,267.00	8,488,900
フジッコ	18,700	1,942.00	36,315,400
ロック・フィールド	18,600	1,579.00	29,369,400
日本たばこ産業	924,600	2,147.50	1,985,578,500
ケンコーマヨネーズ	10,500	1,784.00	18,732,000
わらべや日洋ホールディングス	11,300	2,034.00	22,984,200
なとり	9,600	1,931.00	18,537,600
イフジ産業	2,700	946.00	2,554,200
ピクルスコーポレーション	4,100	3,375.00	13,837,500
ファーマフーズ	16,300	3,335.00	54,360,500
北の達人コーポレーション	60,200	492.00	29,618,400
ユーグレナ	87,800	919.00	80,688,200
ミヨシ油脂	6,000	1,230.00	7,380,000
理研ビタミン	16,300	1,410.00	22,983,000
片倉工業	22,900	1,462.00	33,479,800
ゲンゼ	12,500	4,055.00	50,687,500
東洋紡	66,900	1,453.00	97,205,700
ユニチカ	50,600	400.00	20,240,000
富士紡ホールディングス	8,200	4,540.00	37,228,000
倉敷紡績	15,800	1,890.00	29,862,000
シキボウ	9,500	959.00	9,110,500
日本毛織	55,900	1,012.00	56,570,800
トーア紡コーポレーション	6,700	460.00	3,082,000

帝国繊維	19,200	2,104.00	40,396,800
帝人	158,700	1,876.00	297,721,200
東レ	1,219,100	708.10	863,244,710
サカイオーベックス	4,600	3,080.00	14,168,000
住江織物	3,700	1,996.00	7,385,200
日本フェルト	10,700	439.00	4,697,300
イチカワ	2,600	1,334.00	3,468,400
日東製網	1,800	1,548.00	2,786,400
アツギ	13,300	642.00	8,538,600
ダイニック	6,400	814.00	5,209,600
セーレン	41,600	1,966.00	81,785,600
ソトー	6,900	800.00	5,520,000
東海染工	2,300	1,125.00	2,587,500
小松マテーレ	27,800	927.00	25,770,600
ワコールホールディングス	42,100	2,602.00	109,544,200
ホギメディカル	22,700	3,350.00	76,045,000
T S Iホールディングス	51,800	337.00	17,456,600
マツオカコーポレーション	5,500	1,876.00	10,318,000
ワールド	22,200	1,459.00	32,389,800
三陽商会	8,800	837.00	7,365,600
ナイガイ	6,800	340.00	2,312,000
オンワードホールディングス	101,800	306.00	31,150,800
ルックホールディングス	5,900	1,276.00	7,528,400
ゴールドウイン	27,900	6,750.00	188,325,000
デサント	28,800	1,942.00	55,929,600
キング	9,300	532.00	4,947,600
ヤマトインターナショナル	15,400	333.00	5,128,200
特種東海製紙	10,300	4,715.00	48,564,500
王子ホールディングス	757,500	762.00	577,215,000
日本製紙	74,400	1,446.00	107,582,400
三菱製紙	23,900	363.00	8,675,700
北越コーポレーション	120,400	588.00	70,795,200
中越パルプ工業	6,400	1,263.00	8,083,200
巴川製紙所	5,500	812.00	4,466,000
大王製紙	81,100	1,926.00	156,198,600
阿波製紙	4,300	433.00	1,861,900
レンゴー	173,500	965.00	167,427,500
トーモク	10,300	2,047.00	21,084,100
ザ・パック	12,700	2,832.00	35,966,400
クラレ	265,000	1,252.00	331,780,000
旭化成	1,115,300	1,207.50	1,346,724,750
共和レザー	9,100	770.00	7,007,000

昭和電工	127,800	3,670.00	469,026,000
住友化学	1,324,600	603.00	798,733,800
住友精化	8,200	3,890.00	31,898,000
日産化学	92,800	5,980.00	554,944,000
ラサ工業	5,500	2,228.00	12,254,000
クレハ	14,400	7,900.00	113,760,000
多木化学	6,600	5,890.00	38,874,000
テイカ	12,300	1,427.00	17,552,100
石原産業	30,200	938.00	28,327,600
片倉コープアグリ	4,300	1,212.00	5,211,600
日本曹達	23,500	3,365.00	79,077,500
東ソー	260,100	2,038.00	530,083,800
トクヤマ	50,000	2,529.00	126,450,000
セントラル硝子	32,100	2,374.00	76,205,400
東亜合成	102,700	1,249.00	128,272,300
大阪ソーダ	17,100	2,588.00	44,254,800
関東電化工業	39,900	899.00	35,870,100
デンカ	61,400	4,520.00	277,528,000
信越化学工業	311,200	18,575.00	5,780,540,000
日本カーバイド工業	6,100	1,351.00	8,241,100
堺化学工業	11,800	1,955.00	23,069,000
第一稀元素化学工業	16,900	1,400.00	23,660,000
エア・ウォーター	171,600	1,930.00	331,188,000
日本酸素ホールディングス	138,600	2,134.00	295,772,400
日本化学工業	4,800	2,999.00	14,395,200
東邦アセチレン	2,500	1,282.00	3,205,000
日本パーカラライジング	84,900	1,086.00	92,201,400
高压ガス工業	26,700	733.00	19,571,100
チタン工業	2,100	2,079.00	4,365,900
四国化成工業	22,400	1,250.00	28,000,000
戸田工業	3,600	2,153.00	7,750,800
ステラ ケミファ	9,200	3,160.00	29,072,000
保土谷化学工業	4,900	4,470.00	21,903,000
日本触媒	30,500	5,930.00	180,865,000
大日精化工業	13,900	2,376.00	33,026,400
カネカ	43,500	4,465.00	194,227,500
三菱瓦斯化学	168,600	2,615.00	440,889,000
三井化学	145,200	3,660.00	531,432,000
J S R	168,900	3,365.00	568,348,500
東京応化工業	28,900	7,310.00	211,259,000
大阪有機化学工業	15,500	4,085.00	63,317,500
三菱ケミカルホールディングス	1,124,900	869.30	977,875,570



KHネオケム	27,700	2,717.00	75,260,900
ダイセル	226,200	896.00	202,675,200
住友ベークライト	26,500	4,650.00	123,225,000
積水化学工業	355,800	2,004.00	713,023,200
日本ゼオン	151,800	1,751.00	265,801,800
アイカ工業	46,900	4,225.00	198,152,500
宇部興産	85,000	2,333.00	198,305,000
積水樹脂	27,800	2,174.00	60,437,200
タキロンシーアイ	36,400	675.00	24,570,000
旭有機材	9,500	1,448.00	13,756,000
ニチバン	8,800	1,869.00	16,447,200
リケンテクノス	41,000	553.00	22,673,000
大倉工業	7,900	1,979.00	15,634,100
積水化成品工業	22,600	599.00	13,537,400
群栄化学工業	3,800	2,425.00	9,215,000
タイガースポリマー	8,900	489.00	4,352,100
ミライアル	5,400	1,354.00	7,311,600
ダイキアクシス	6,400	913.00	5,843,200
ダイキョーニシカワ	35,500	794.00	28,187,000
竹本容器	6,000	1,003.00	6,018,000
森六ホールディングス	9,000	2,136.00	19,224,000
恵和	3,300	2,526.00	8,335,800
日本化薬	104,200	1,075.00	112,015,000
カーリットホールディングス	16,700	725.00	12,107,500
日本精化	12,200	1,446.00	17,641,200
扶桑化学工業	13,300	4,280.00	56,924,000
トリケミカル研究所	15,600	3,655.00	57,018,000
ADEKA	77,500	2,184.00	169,260,000
日油	63,400	6,150.00	389,910,000
新日本理化	27,800	287.00	7,978,600
ハリマ化成グループ	12,500	939.00	11,737,500
花王	411,400	6,981.00	2,871,983,400
第一工業製薬	5,700	3,710.00	21,147,000
石原ケミカル	4,200	2,128.00	8,937,600
日華化学	5,700	1,232.00	7,022,400
ニイタカ	3,500	2,660.00	9,310,000
三洋化成工業	10,000	5,400.00	54,000,000
有機合成薬品工業	12,900	292.00	3,766,800
大日本塗料	19,000	878.00	16,682,000
日本ペイントホールディングス	694,200	1,753.00	1,216,932,600
関西ペイント	189,000	2,814.00	531,846,000
神東塗料	13,200	210.00	2,772,000

中国塗料	40,500	1,004.00	40,662,000
日本特殊塗料	12,600	1,062.00	13,381,200
藤倉化成	22,700	551.00	12,507,700
太陽ホールディングス	12,400	5,490.00	68,076,000
D I C	71,100	2,945.00	209,389,500
サカティンクス	36,700	1,086.00	39,856,200
東洋インキS Cホールディングス	35,600	2,090.00	74,404,000
T & K T O K A	11,700	805.00	9,418,500
富士フィルムホールディングス	302,000	7,286.00	2,200,372,000
資生堂	341,400	7,920.00	2,703,888,000
ライオン	223,400	2,040.00	455,736,000
高砂香料工業	10,700	2,693.00	28,815,100
マンダム	36,000	2,062.00	74,232,000
ミルボン	23,000	5,790.00	133,170,000
ファンケル	62,600	3,540.00	221,604,000
コーセー	32,300	16,120.00	520,676,000
コタ	10,900	1,541.00	16,796,900
シーボン	2,200	1,975.00	4,345,000
ポーラ・オルビスホールディングス	73,300	2,871.00	210,444,300
ノエビアホールディングス	14,600	4,870.00	71,102,000
アジュバンコスメジャパン	3,800	1,039.00	3,948,200
新日本製薬	4,700	2,094.00	9,841,800
エステー	11,000	1,843.00	20,273,000
アグロ カネショウ	6,400	1,485.00	9,504,000
コニシ	28,200	1,614.00	45,514,800
長谷川香料	29,600	2,183.00	64,616,800
星光P M C	9,800	801.00	7,849,800
小林製薬	48,100	9,830.00	472,823,000
荒川化学工業	14,300	1,273.00	18,203,900
メック	11,800	2,537.00	29,936,600
日本高純度化学	4,700	2,674.00	12,567,800
タカラバイオ	45,000	2,836.00	127,620,000
J C U	19,300	4,090.00	78,937,000
新田ゼラチン	10,800	647.00	6,987,600
O A T アグリオ	3,200	1,419.00	4,540,800
デクセリアルズ	48,000	2,017.00	96,816,000
アース製薬	12,900	6,240.00	80,496,000
北興化学工業	16,000	1,003.00	16,048,000
大成ラミック	5,300	2,815.00	14,919,500
クミアイ化学工業	71,000	899.00	63,829,000
日本農薬	30,600	576.00	17,625,600
アキレス	11,800	1,418.00	16,732,400

有沢製作所	23,900	970.00	23,183,000
日東電工	103,800	9,030.00	937,314,000
レック	20,400	1,177.00	24,010,800
三光合成	18,000	451.00	8,118,000
きもと	26,300	277.00	7,285,100
藤森工業	15,400	4,210.00	64,834,000
前澤化成工業	10,900	1,138.00	12,404,200
未来工業	6,100	1,783.00	10,876,300
ウェーブロックホールディングス	5,900	736.00	4,342,400
J S P	10,100	1,741.00	17,584,100
エフピコ	31,600	4,430.00	139,988,000
天馬	12,900	2,316.00	29,876,400
信越ポリマー	26,400	1,090.00	28,776,000
東リ	42,800	258.00	11,042,400
ニフコ	63,100	3,860.00	243,566,000
バルカー	14,000	2,144.00	30,016,000
ユニ・チャーム	364,300	4,254.00	1,549,732,200
ショーエイコーポレーション	3,800	1,006.00	3,822,800
協和キリン	172,800	3,375.00	583,200,000
武田薬品工業	1,429,500	3,730.00	5,332,035,000
アステラス製薬	1,489,700	1,722.00	2,565,263,400
大日本住友製薬	127,300	1,954.00	248,744,200
塩野義製薬	216,100	5,797.00	1,252,731,700
わかもと製薬	20,400	332.00	6,772,800
日本新薬	48,700	7,410.00	360,867,000
バイオフェルミン製薬	2,900	3,025.00	8,772,500
中外製薬	537,400	4,171.00	2,241,495,400
科研製薬	29,400	4,590.00	134,946,000
エーザイ	189,800	7,250.00	1,376,050,000
ロート製薬	81,900	2,860.00	234,234,000
小野薬品工業	394,600	2,880.50	1,136,645,300
久光製薬	50,000	6,560.00	328,000,000
持田製薬	23,800	3,940.00	93,772,000
参天製薬	299,000	1,430.00	427,570,000
扶桑薬品工業	5,500	2,477.00	13,623,500
日本ケミファ	2,000	2,345.00	4,690,000
ツムラ	57,300	3,730.00	213,729,000
日医工	48,700	973.00	47,385,100
キッセイ薬品工業	30,400	2,298.00	69,859,200
生化学工業	30,300	1,040.00	31,512,000
栄研化学	30,200	2,210.00	66,742,000
日水製薬	6,300	990.00	6,237,000

鳥居薬品	10,800	2,576.00	27,820,800
JCRファーマ	48,400	3,060.00	148,104,000
東和薬品	24,700	2,322.00	57,353,400
富士製薬工業	11,600	1,224.00	14,198,400
ゼリア新薬工業	31,200	2,011.00	62,743,200
第一三共	1,475,000	2,922.50	4,310,687,500
キョーリン製薬ホールディングス	37,900	1,908.00	72,313,200
大幸薬品	21,100	1,039.00	21,922,900
ダイト	11,000	3,470.00	38,170,000
大塚ホールディングス	357,100	4,384.00	1,565,526,400
大正製薬ホールディングス	40,900	6,770.00	276,893,000
ペプチドリーム	88,600	4,870.00	431,482,000
あすか製薬ホールディングス	19,600	1,382.00	27,087,200
サワイグループホールディングス	37,600	5,330.00	200,408,000
日本コークス工業	145,100	110.00	15,961,000
ニチレキ	20,300	1,414.00	28,704,200
ユシロ化学工業	9,600	1,150.00	11,040,000
ビーピー・カストロール	6,100	1,402.00	8,552,200
富士石油	41,700	245.00	10,216,500
MORESCO	6,200	1,104.00	6,844,800
出光興産	190,700	2,808.00	535,485,600
ENEOSホールディングス	2,584,600	507.50	1,311,684,500
コスモエネルギーホールディングス	54,300	2,603.00	141,342,900
横浜ゴム	99,500	2,133.00	212,233,500
TOYO TIRE	90,400	2,096.00	189,478,400
ブリヂストン	456,800	4,628.00	2,114,070,400
住友ゴム工業	154,300	1,408.00	217,254,400
藤倉コンポジット	15,000	493.00	7,395,000
オカモト	10,500	4,070.00	42,735,000
フコク	7,500	790.00	5,925,000
ニッタ	17,800	2,714.00	48,309,200
住友理工	33,300	745.00	24,808,500
三ツ星ベルト	20,900	1,728.00	36,115,200
バンドー化学	30,200	754.00	22,770,800
日東紡績	25,600	4,025.00	103,040,000
AGC	157,700	5,230.00	824,771,000
日本板硝子	87,200	771.00	67,231,200
石塚硝子	2,900	1,948.00	5,649,200
日本山村硝子	7,300	973.00	7,102,900
日本電気硝子	63,800	2,794.00	178,257,200
オハラ	6,900	1,575.00	10,867,500
住友大阪セメント	31,000	3,675.00	113,925,000

太平洋セメント	101,800	2,912.00	296,441,600
日本ヒューム	15,800	729.00	11,518,200
日本コンクリート工業	37,300	406.00	15,143,800
三谷セキサン	8,000	4,095.00	32,760,000
アジアパイルホールディングス	26,700	523.00	13,964,100
東海カーボン	168,100	1,916.00	322,079,600
日本カーボン	9,500	4,995.00	47,452,500
東洋炭素	10,100	2,274.00	22,967,400
ノリタケカンパニーリミテド	9,500	3,785.00	35,957,500
TOTO	122,700	5,830.00	715,341,000
日本碍子	189,100	2,045.00	386,709,500
日本特殊陶業	130,800	1,708.00	223,406,400
MARUWA	6,000	11,340.00	68,040,000
品川リフラクトリーズ	4,100	3,290.00	13,489,000
黒崎播磨	2,900	4,750.00	13,775,000
ヨータイ	12,400	1,106.00	13,714,400
イソライト工業	7,800	660.00	5,148,000
東京窯業	22,300	331.00	7,381,300
ニッカトー	8,000	734.00	5,872,000
フジインコーポレーテッド	13,800	4,655.00	64,239,000
クニミネ工業	5,500	1,214.00	6,677,000
エーアンドエーマテリアル	3,300	1,018.00	3,359,400
ニチアス	43,500	2,997.00	130,369,500
ニチハ	23,900	3,265.00	78,033,500
日本製鉄	811,100	2,281.00	1,850,119,100
神戸製鋼所	311,100	912.00	283,723,200
中山製鋼所	23,800	489.00	11,638,200
合同製鐵	9,200	1,902.00	17,498,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	491,700	1,725.00	848,182,500
東京製鐵	66,300	1,189.00	78,830,700
共英製鋼	19,200	1,526.00	29,299,200
大和工業	36,100	3,720.00	134,292,000
東京鐵鋼	6,500	1,733.00	11,264,500
大阪製鐵	9,100	1,407.00	12,803,700
淀川製鋼所	22,900	2,591.00	59,333,900
丸一鋼管	55,200	2,899.00	160,024,800
モリ工業	5,100	2,727.00	13,907,700
大同特殊鋼	27,800	6,110.00	169,858,000
日本高周波鋼業	6,500	456.00	2,964,000
日本冶金工業	13,300	2,494.00	33,170,200
山陽特殊製鋼	20,400	1,842.00	37,576,800
愛知製鋼	9,600	3,510.00	33,696,000

日立金属	160,200	2,130.00	341,226,000
日本金属	4,300	1,208.00	5,194,400
大太平洋金属	11,500	2,565.00	29,497,500
新日本電工	109,900	407.00	44,729,300
栗本鐵工所	7,700	1,750.00	13,475,000
虹技	2,400	1,218.00	2,923,200
三菱製鋼	12,700	915.00	11,620,500
日亜鋼業	25,200	320.00	8,064,000
日本精線	2,400	4,350.00	10,440,000
エンビプロ・ホールディングス	7,300	1,134.00	8,278,200
シンニッタン	20,900	271.00	5,663,900
新家工業	4,300	1,709.00	7,348,700
大紀アルミニウム工業所	25,700	1,067.00	27,421,900
日本軽金属ホールディングス	46,400	2,318.00	107,555,200
三井金属鉱業	45,900	4,080.00	187,272,000
東邦亜鉛	9,500	2,592.00	24,624,000
三菱マテリアル	112,300	2,734.00	307,028,200
住友金属鉱山	217,200	5,283.00	1,147,467,600
DOWAホールディングス	43,000	5,060.00	217,580,000
古河機械金属	28,200	1,339.00	37,759,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	17,800	1,071.00	19,063,800
東邦チタニウム	30,500	1,044.00	31,842,000
UACJ	25,800	2,884.00	74,407,200
CKサンエツ	3,600	3,605.00	12,978,000
古河電気工業	52,800	3,000.00	158,400,000
住友電気工業	593,000	1,677.50	994,757,500
フジクラ	205,200	590.00	121,068,000
昭和電線ホールディングス	16,500	1,624.00	26,796,000
東京特殊電線	2,200	2,614.00	5,750,800
タツタ電線	30,200	613.00	18,512,600
カナレ電気	2,900	1,788.00	5,185,200
平河ヒューテック	9,500	1,341.00	12,739,500
リョービ	21,000	1,687.00	35,427,000
アーレスティ	21,200	502.00	10,642,400
アサヒホールディングス	63,800	2,359.00	150,504,200
稲葉製作所	9,600	1,495.00	14,352,000
宮地エンジニアリンググループ	5,500	2,348.00	12,914,000
トーカロ	43,800	1,552.00	67,977,600
アルファC o	6,000	1,259.00	7,554,000
SUMCO	217,400	2,649.00	575,892,600
川田テクノロジーズ	3,500	4,375.00	15,312,500
RS Technologies	5,500	6,280.00	34,540,000

ジェイテックコーポレーション	1,900	2,830.00	5,377,000	
信和	9,000	806.00	7,254,000	
東洋製罐グループホールディングス	108,200	1,391.00	150,506,200	
ホッカンホールディングス	8,600	1,442.00	12,401,200	
コロナ	9,400	964.00	9,061,600	
横河ブリッジホールディングス	29,200	2,141.00	62,517,200	
駒井ハルテック	3,400	1,987.00	6,755,800	
高田機工	1,600	2,686.00	4,297,600	
三和ホールディングス	160,200	1,426.00	228,445,200	
文化シャッター	50,100	968.00	48,496,800	
三協立山	21,900	859.00	18,812,100	
アルインコ	11,200	1,038.00	11,625,600	
東洋シャッター	3,700	653.00	2,416,100	
L I X I L	234,000	2,935.00	686,790,000	
日本フィルコン	11,800	498.00	5,876,400	
ノーリツ	35,200	1,721.00	60,579,200	
長府製作所	17,300	2,041.00	35,309,300	
リンナイ	33,000	11,250.00	371,250,000	
ダイニチ工業	8,100	835.00	6,763,500	
日東精工	21,300	564.00	12,013,200	
三洋工業	2,100	1,847.00	3,878,700	
岡部	34,400	754.00	25,937,600	
ジーテクト	21,100	1,470.00	31,017,000	
東プレ	31,700	1,505.00	47,708,500	
高周波熱錬	32,700	581.00	18,998,700	
東京製綱	12,100	1,100.00	13,310,000	
サンコール	14,500	470.00	6,815,000	
モリテック スチール	13,200	451.00	5,953,200	
パイオラックス	25,100	1,517.00	38,076,700	
エイチワン	16,700	836.00	13,961,200	
日本発條	169,200	817.00	138,236,400	
中央発條	8,200	1,111.00	9,110,200	
アドバネクス	2,400	1,484.00	3,561,600	
立川ブラインド工業	7,500	1,375.00	10,312,500	
三益半導体工業	13,300	2,729.00	36,295,700	
日本ドライケミカル	4,300	1,735.00	7,460,500	
日本製鋼所	51,600	2,787.00	143,809,200	
三浦工業	73,600	5,910.00	434,976,000	
タクマ	57,700	2,280.00	131,556,000	
ツガミ	35,300	1,761.00	62,163,300	
オークマ	19,800	6,230.00	123,354,000	
芝浦機械	17,700	2,718.00	48,108,600	

アマダ	249,200	1,235.00	307,762,000
アイダエンジニアリング	44,700	967.00	43,224,900
滝澤鉄工所	5,000	1,169.00	5,845,000
F U J I	67,900	2,966.00	201,391,400
牧野フライス製作所	20,000	4,440.00	88,800,000
オーエスジー	83,900	1,862.00	156,221,800
ダイジェット工業	2,100	1,322.00	2,776,200
旭ダイヤモンド工業	45,000	540.00	24,300,000
D M G 森精機	107,600	1,813.00	195,078,800
ソディック	35,900	1,078.00	38,700,200
ディスコ	23,100	35,100.00	810,810,000
日東工器	8,200	1,962.00	16,088,400
日進工具	13,400	1,551.00	20,783,400
パンチ工業	14,400	590.00	8,496,000
富士ダイス	8,700	666.00	5,794,200
豊和工業	9,600	918.00	8,812,800
O K K	6,500	444.00	2,886,000
東洋機械金属	12,400	531.00	6,584,400
津田駒工業	3,300	930.00	3,069,000
エンシュウ	4,300	980.00	4,214,000
島精機製作所	24,900	2,225.00	55,402,500
オプトラン	21,300	2,820.00	60,066,000
N C ホールディングス	5,300	699.00	3,704,700
イワキポンプ	10,900	1,000.00	10,900,000
フリュー	16,700	997.00	16,649,900
ヤマシンフィルタ	34,400	831.00	28,586,400
日阪製作所	21,100	865.00	18,251,500
やまびこ	33,000	1,209.00	39,897,000
平田機工	8,000	7,270.00	58,160,000
ペガサスミシン製造	17,400	508.00	8,839,200
マルマエ	7,000	1,754.00	12,278,000
タツモ	7,300	1,774.00	12,950,200
ナブテスコ	100,200	5,040.00	505,008,000
三井海洋開発	18,100	2,284.00	41,340,400
レオン自動機	16,700	1,232.00	20,574,400
S M C	50,300	65,230.00	3,281,069,000
ホソカワミクロン	6,000	6,380.00	38,280,000
ユニオンツール	6,400	3,545.00	22,688,000
オイレス工業	23,900	1,626.00	38,861,400
日精エー・エス・ビー機械	5,800	5,230.00	30,334,000
サトーホールディングス	22,400	2,775.00	62,160,000
技研製作所	15,000	4,555.00	68,325,000



日本エアーテック	5,600	1,203.00	6,736,800
カワタ	4,700	935.00	4,394,500
日精樹脂工業	13,300	1,041.00	13,845,300
オカダアイヨン	5,500	1,245.00	6,847,500
ワイエイシイホールディングス	6,800	967.00	6,575,600
小松製作所	778,500	3,436.00	2,674,926,000
住友重機械工業	98,400	3,250.00	319,800,000
日立建機	80,400	3,650.00	293,460,000
日工	25,900	731.00	18,932,900
巴工業	6,800	2,108.00	14,334,400
井関農機	17,300	1,636.00	28,302,800
TOWA	16,100	2,193.00	35,307,300
丸山製作所	3,600	1,849.00	6,656,400
北川鉄工所	7,900	1,643.00	12,979,700
ローツェ	7,500	9,750.00	73,125,000
タカキタ	6,100	668.00	4,074,800
クボタ	902,600	2,718.50	2,453,718,100
荏原実業	4,300	4,950.00	21,285,000
三菱化工機	5,600	2,822.00	15,803,200
月島機械	31,800	1,254.00	39,877,200
帝国電機製作所	12,100	1,358.00	16,431,800
新東工業	41,000	778.00	31,898,000
澁谷工業	15,100	3,590.00	54,209,000
アイチ コーポレーション	29,500	907.00	26,756,500
小森コーポレーション	43,800	773.00	33,857,400
鶴見製作所	13,300	1,794.00	23,860,200
住友精密工業	2,600	2,232.00	5,803,200
日本ギア工業	7,200	327.00	2,354,400
酒井重工業	3,100	2,110.00	6,541,000
荏原製作所	71,300	4,890.00	348,657,000
石井鐵工所	2,500	2,949.00	7,372,500
西島製作所	17,600	887.00	15,611,200
北越工業	17,800	1,109.00	19,740,200
ダイキン工業	218,900	23,115.00	5,059,873,500
オルガノ	5,600	7,370.00	41,272,000
トーヨーカネツ	6,600	2,636.00	17,397,600
栗田工業	93,000	5,020.00	466,860,000
椿本チエイン	24,600	3,040.00	74,784,000
大同工業	8,400	867.00	7,282,800
木村化工機	14,600	771.00	11,256,600
アネスト岩田	29,100	1,057.00	30,758,700
ダイフク	94,600	11,240.00	1,063,304,000

サムコ	4,300	3,255.00	13,996,500
加藤製作所	9,600	1,089.00	10,454,400
油研工業	3,000	1,703.00	5,109,000
タダノ	83,100	1,170.00	97,227,000
フジテック	59,200	2,592.00	153,446,400
C K D	39,900	2,463.00	98,273,700
キトー	14,500	1,824.00	26,448,000
平和	48,000	1,931.00	92,688,000
理想科学工業	13,300	1,394.00	18,540,200
S A N K Y O	40,900	2,936.00	120,082,400
日本金銭機械	19,200	602.00	11,558,400
マースグループホールディングス	11,000	1,618.00	17,798,000
フクシマガリレイ	11,800	4,165.00	49,147,000
オーイズミ	7,500	404.00	3,030,000
ダイコク電機	8,000	943.00	7,544,000
竹内製作所	28,800	3,075.00	88,560,000
アマノ	45,000	2,956.00	133,020,000
J U K I	23,900	863.00	20,625,700
蛇の目ミシン工業	15,800	801.00	12,655,800
マックス	23,100	1,665.00	38,461,500
グローリー	44,200	2,391.00	105,682,200
新晃工業	16,000	2,376.00	38,016,000
大和冷機工業	27,700	1,120.00	31,024,000
セガサミーホールディングス	156,300	1,604.00	250,705,200
日本ピストンリング	6,400	1,130.00	7,232,000
リケン	8,000	2,395.00	19,160,000
T P R	23,200	1,675.00	38,860,000
ツバキ・ナカシマ	33,000	1,710.00	56,430,000
ホシザキ	54,100	10,240.00	553,984,000
大豊工業	14,100	1,018.00	14,353,800
日本精工	353,000	1,071.00	378,063,000
N T N	397,600	344.00	136,774,400
ジェイテクト	164,900	1,097.00	180,895,300
不二越	16,000	4,360.00	69,760,000
日本トムソン	47,200	703.00	33,181,600
T H K	107,100	3,875.00	415,012,500
ユーシン精機	11,500	875.00	10,062,500
前澤給装工業	12,100	1,117.00	13,515,700
イーグル工業	21,300	1,200.00	25,560,000
前澤工業	10,500	666.00	6,993,000
日本ピラー工業	17,400	1,889.00	32,868,600
キッツ	53,200	725.00	38,570,000

マキタ	224,100	5,120.00	1,147,392,000
日立造船	136,500	826.00	112,749,000
三菱重工業	270,000	3,502.00	945,540,000
I H I	115,600	2,320.00	268,192,000
スター精密	26,500	1,692.00	44,838,000
日清紡ホールディングス	105,400	873.00	92,014,200
イビデン	82,900	4,875.00	404,137,500
コニカミノルタ	350,300	638.00	223,491,400
ブラザー工業	210,300	2,168.00	455,930,400
ミネベアミツミ	296,600	2,865.00	849,759,000
日立製作所	826,100	5,384.00	4,447,722,400
東芝	340,100	4,515.00	1,535,551,500
三菱電機	1,718,200	1,696.00	2,914,067,200
富士電機	103,600	5,150.00	533,540,000
東洋電機製造	7,000	1,288.00	9,016,000
安川電機	185,000	5,170.00	956,450,000
シンフォニアテクノロジー	22,400	1,520.00	34,048,000
明電舎	29,300	2,419.00	70,876,700
オリジン	4,900	1,354.00	6,634,600
山洋電気	8,500	7,900.00	67,150,000
デンヨー	14,800	2,046.00	30,280,800
東芝テック	18,500	4,430.00	81,955,000
芝浦メカトロニクス	3,200	6,070.00	19,424,000
マブチモーター	47,800	4,445.00	212,471,000
日本電産	413,600	12,490.00	5,165,864,000
トレックス・セミコンダクター	9,900	1,846.00	18,275,400
東光高岳	9,400	1,434.00	13,479,600
ダイヘン	18,900	4,930.00	93,177,000
ヤーマン	28,800	1,512.00	43,545,600
J V C ケンウッド	153,400	236.00	36,202,400
ミマキエンジニアリング	17,100	679.00	11,610,900
I - P E X	8,600	1,980.00	17,028,000
日新電機	40,500	1,242.00	50,301,000
大崎電気工業	34,700	613.00	21,271,100
オムロン	143,100	8,530.00	1,220,643,000
日東工業	25,400	1,988.00	50,495,200
I D E C	23,200	1,736.00	40,275,200
正興電機製作所	6,000	1,732.00	10,392,000
不二電機工業	3,700	1,289.00	4,769,300
ジーエス・ユアサ コーポレーション	62,100	3,005.00	186,610,500
サクサホールディングス	4,200	1,491.00	6,262,200
メルコホールディングス	6,200	4,320.00	26,784,000

テクノメディカ	4,500	1,630.00	7,335,000
日本電気	218,400	6,350.00	1,386,840,000
富士通	154,600	16,775.00	2,593,415,000
沖電気工業	70,000	1,197.00	83,790,000
岩崎通信機	7,500	922.00	6,915,000
電気興業	8,400	2,586.00	21,722,400
サンケン電気	20,100	5,060.00	101,706,000
ナカヨ	3,500	1,524.00	5,334,000
アイホン	9,900	2,085.00	20,641,500
ルネサスエレクトロニクス	740,400	1,241.00	918,836,400
セイコーエプソン	213,300	1,891.00	403,350,300
ワコム	125,900	688.00	86,619,200
アルバック	31,700	5,040.00	159,768,000
アクセル	8,300	1,075.00	8,922,500
E I Z O	14,600	4,160.00	60,736,000
日本信号	40,400	962.00	38,864,800
京三製作所	37,600	417.00	15,679,200
能美防災	23,200	2,108.00	48,905,600
ホーチキ	13,300	1,311.00	17,436,300
星和電機	10,400	610.00	6,344,000
エレコム	39,800	2,327.00	92,614,600
パナソニック	1,832,500	1,290.50	2,364,841,250
シャープ	228,700	1,822.00	416,691,400
アンリツ	103,400	2,236.00	231,202,400
富士通ゼネラル	52,600	2,916.00	153,381,600
ソニーグループ	1,076,300	10,780.00	11,602,514,000
T D K	83,000	14,820.00	1,230,060,000
帝国通信工業	8,600	1,109.00	9,537,400
タムラ製作所	62,400	527.00	32,884,800
アルプスアルパイン	141,200	1,284.00	181,300,800
池上通信機	5,400	888.00	4,795,200
鈴木	8,600	1,204.00	10,354,400
日本トリム	4,000	3,845.00	15,380,000
ローランド ディー . ジー .	10,800	1,867.00	20,163,600
フォスター電機	17,600	1,194.00	21,014,400
S M K	4,500	2,838.00	12,771,000
ヨコオ	13,700	2,638.00	36,140,600
ホシデン	48,000	1,089.00	52,272,000
ヒロセ電機	26,500	15,500.00	410,750,000
日本航空電子工業	39,500	1,930.00	76,235,000
T O A	20,600	918.00	18,910,800
マクセルホールディングス	34,900	1,340.00	46,766,000

古野電気	23,200	1,117.00	25,914,400
ユニデンホールディングス	4,500	2,626.00	11,817,000
スミダコーポレーション	15,700	1,039.00	16,312,300
アイコム	7,200	2,656.00	19,123,200
リオン	7,600	2,715.00	20,634,000
本多通信工業	15,600	510.00	7,956,000
横河電機	172,100	2,066.00	355,558,600
新電元工業	6,700	3,610.00	24,187,000
アズビル	116,200	4,595.00	533,939,000
東亜ディーケーケー	9,800	857.00	8,398,600
日本光電工業	71,300	3,330.00	237,429,000
チノー	5,700	1,369.00	7,803,300
共和電業	18,700	385.00	7,199,500
日本電子材料	6,800	2,000.00	13,600,000
堀場製作所	34,100	7,550.00	257,455,000
アドバンテスト	127,800	10,200.00	1,303,560,000
小野測器	9,200	527.00	4,848,400
エスペック	15,800	1,928.00	30,462,400
キーエンス	168,700	53,490.00	9,023,763,000
日置電機	8,500	5,400.00	45,900,000
シスメックス	134,200	11,160.00	1,497,672,000
日本マイクロニクス	30,500	1,698.00	51,789,000
メガチップス	17,500	3,785.00	66,237,500
O B A R A G R O U P	10,300	3,820.00	39,346,000
澤藤電機	2,300	2,312.00	5,317,600
原田工業	8,200	904.00	7,412,800
コーセル	22,000	1,075.00	23,650,000
イリソ電子工業	14,600	5,370.00	78,402,000
オブテックスグループ	28,900	1,732.00	50,054,800
千代田インテグレ	7,800	1,830.00	14,274,000
アイ・オー・データ機器	7,400	1,104.00	8,169,600
レーザーテック	75,500	18,790.00	1,418,645,000
スタンレー電気	120,600	3,195.00	385,317,000
岩崎電気	7,000	1,509.00	10,563,000
ウシオ電機	88,800	1,483.00	131,690,400
岡谷電機産業	15,300	398.00	6,089,400
ヘリオス テクノ ホールディング	18,900	361.00	6,822,900
エノモト	5,300	1,830.00	9,699,000
日本セラミック	17,900	2,768.00	49,547,200
遠藤照明	10,400	771.00	8,018,400
古河電池	12,900	1,640.00	21,156,000
双信電機	10,800	508.00	5,486,400

山一電機	11,900	1,590.00	18,921,000
図研	11,500	2,971.00	34,166,500
日本電子	31,500	6,130.00	193,095,000
カシオ計算機	138,300	1,984.00	274,387,200
ファナック	150,800	26,580.00	4,008,264,000
日本シイエムケイ	39,500	457.00	18,051,500
エンプラス	8,000	4,175.00	33,400,000
大真空	6,300	2,585.00	16,285,500
ローム	71,500	10,600.00	757,900,000
浜松ホトニクス	123,400	6,380.00	787,292,000
三井ハイテック	17,100	4,225.00	72,247,500
新光電気工業	58,000	3,330.00	193,140,000
京セラ	262,000	6,901.00	1,808,062,000
太陽誘電	76,600	5,000.00	383,000,000
村田製作所	504,800	8,699.00	4,391,255,200
双葉電子工業	30,700	912.00	27,998,400
北陸電気工業	7,600	936.00	7,113,600
ニチコン	55,100	1,084.00	59,728,400
日本ケミコン	17,300	1,768.00	30,586,400
K O A	24,500	1,665.00	40,792,500
市光工業	27,300	714.00	19,492,200
小糸製作所	103,100	6,990.00	720,669,000
ミツバ	31,600	675.00	21,330,000
S C R E E Nホールディングス	29,800	10,420.00	310,516,000
キャノン電子	16,400	1,787.00	29,306,800
キャノン	853,900	2,621.50	2,238,498,850
リコー	437,300	1,232.00	538,753,600
象印マホービン	47,100	1,738.00	81,859,800
M U T O Hホールディングス	2,900	1,571.00	4,555,900
東京エレクトロン	100,600	50,060.00	5,036,036,000
トヨタ紡織	50,100	2,071.00	103,757,100
芦森工業	3,300	1,018.00	3,359,400
ユニプレス	28,200	1,110.00	31,302,000
豊田自動織機	139,100	9,020.00	1,254,682,000
モリタホールディングス	27,600	1,605.00	44,298,000
三櫻工業	23,800	1,209.00	28,774,200
デンソー	378,300	7,274.00	2,751,754,200
東海理化電機製作所	45,300	1,776.00	80,452,800
三井E & Sホールディングス	66,500	597.00	39,700,500
川崎重工業	133,700	2,807.00	375,295,900
名村造船所	51,600	188.00	9,700,800
日本車輛製造	6,300	2,446.00	15,409,800

三菱ロジスネクスト	22,700	1,200.00	27,240,000
近畿車輛	2,900	1,296.00	3,758,400
日産自動車	2,026,300	582.40	1,180,117,120
いすゞ自動車	456,200	1,156.00	527,367,200
トヨタ自動車	1,740,500	8,506.00	14,804,693,000
日野自動車	214,500	960.00	205,920,000
三菱自動車工業	636,000	311.00	197,796,000
エフテック	12,100	744.00	9,002,400
レシップホールディングス	6,800	552.00	3,753,600
G M B	3,200	962.00	3,078,400
ファルテック	3,100	889.00	2,755,900
武蔵精密工業	38,300	1,968.00	75,374,400
日産車体	25,200	736.00	18,547,200
新明和工業	48,500	1,032.00	50,052,000
極東開発工業	29,600	1,707.00	50,527,200
トピー工業	14,200	1,398.00	19,851,600
ティラド	5,400	1,968.00	10,627,200
曙ブレーキ工業	94,300	188.00	17,728,400
タチエス	26,400	1,185.00	31,284,000
N O K	83,200	1,452.00	120,806,400
フタバ産業	43,200	548.00	23,673,600
K Y B	19,200	3,195.00	61,344,000
大同メタル工業	35,600	589.00	20,968,400
プレス工業	85,400	337.00	28,779,800
ミクニ	22,100	317.00	7,005,700
太平洋工業	36,000	1,262.00	45,432,000
河西工業	23,400	472.00	11,044,800
アイシン	125,800	4,320.00	543,456,000
マツダ	539,200	900.00	485,280,000
今仙電機製作所	15,200	740.00	11,248,000
本田技研工業	1,352,700	3,431.00	4,641,113,700
スズキ	340,500	4,297.00	1,463,128,500
S U B A R U	492,300	2,128.00	1,047,614,400
安永	8,400	1,223.00	10,273,200
ヤマハ発動機	242,800	2,875.00	698,050,000
T B K	20,600	416.00	8,569,600
エクセディ	23,400	1,610.00	37,674,000
豊田合成	55,500	2,713.00	150,571,500
愛三工業	27,000	789.00	21,303,000
盟和産業	2,700	862.00	2,327,400
日本プラスト	14,700	588.00	8,643,600
ヨロズ	14,800	1,268.00	18,766,400

エフ・シー・シー	28,100	1,794.00	50,411,400
シマノ	64,300	25,205.00	1,620,681,500
テイ・エス テック	79,900	1,536.00	122,726,400
ジャムコ	10,000	910.00	9,100,000
テルモ	526,700	4,241.00	2,233,734,700
クリエートメディック	5,700	1,018.00	5,802,600
日機装	55,500	1,161.00	64,435,500
日本エム・ディ・エム	9,900	2,250.00	22,275,000
島津製作所	221,100	3,985.00	881,083,500
JMS	14,600	991.00	14,468,600
長野計器	12,500	1,241.00	15,512,500
ブイ・テクノロジー	8,100	5,520.00	44,712,000
東京計器	11,000	1,079.00	11,869,000
愛知時計電機	2,300	4,295.00	9,878,500
インターアクション	8,600	2,377.00	20,442,200
オーバル	15,500	286.00	4,433,000
東京精密	29,000	5,260.00	152,540,000
マニー	68,500	2,562.00	175,497,000
ニコン	262,400	1,077.00	282,604,800
トプコン	86,600	1,591.00	137,780,600
オリンパス	950,700	2,279.00	2,166,645,300
理研計器	15,200	2,888.00	43,897,600
タムロン	13,900	2,413.00	33,540,700
HOYA	338,100	13,155.00	4,447,705,500
シード	7,300	720.00	5,256,000
ノーリツ鋼機	15,500	2,519.00	39,044,500
エー・アンド・デイ	14,500	1,355.00	19,647,500
朝日インテック	180,900	2,968.00	536,911,200
シチズン時計	218,100	392.00	85,495,200
リズム	5,400	813.00	4,390,200
大研医器	13,700	578.00	7,918,600
メニコン	26,400	6,850.00	180,840,000
シンシア	1,900	888.00	1,687,200
松風	7,900	2,137.00	16,882,300
セイコーホールディングス	24,300	2,107.00	51,200,100
ニプロ	128,100	1,386.00	177,546,600
中本パックス	4,400	1,604.00	7,057,600
スノーピーク	10,200	4,165.00	42,483,000
パラマウントベッドホールディングス	32,900	2,240.00	73,696,000
トランザクション	9,400	1,362.00	12,802,800
粧美堂	5,000	415.00	2,075,000
ニホンフラッシュ	14,700	1,338.00	19,668,600



前田工織	18,900	3,415.00	64,543,500
永大産業	22,500	347.00	7,807,500
アートネイチャー	16,500	679.00	11,203,500
バンダイナムコホールディングス	142,100	8,091.00	1,149,731,100
アイフィスジャパン	4,400	743.00	3,269,200
共立印刷	28,700	134.00	3,845,800
SHOEI	16,100	4,025.00	64,802,500
フランスベッドホールディングス	22,100	931.00	20,575,100
パイロットコーポレーション	29,000	3,585.00	103,965,000
萩原工業	9,500	1,454.00	13,813,000
トッパン・フォームズ	30,700	1,155.00	35,458,500
フジシールインターナショナル	35,300	2,479.00	87,508,700
タカラトミー	77,000	965.00	74,305,000
廣済堂	12,000	1,026.00	12,312,000
エステールホールディングス	4,600	627.00	2,884,200
タカノ	5,900	641.00	3,781,900
プロネクサス	13,800	1,169.00	16,132,200
ホクシン	10,600	249.00	2,639,400
ウッドワン	5,800	1,684.00	9,767,200
大建工業	11,600	2,125.00	24,650,000
凸版印刷	261,200	1,953.00	510,123,600
大日本印刷	207,500	2,297.00	476,627,500
共同印刷	5,300	2,779.00	14,728,700
NISSHA	35,300	1,337.00	47,196,100
光村印刷	1,500	1,769.00	2,653,500
TAKARA & COMPANY	8,400	1,904.00	15,993,600
アシックス	151,900	1,824.00	277,065,600
ツツミ	4,300	2,392.00	10,285,600
ローランド	13,400	5,320.00	71,288,000
小松ウオール工業	5,200	2,059.00	10,706,800
ヤマハ	102,200	6,290.00	642,838,000
河合楽器製作所	4,800	3,490.00	16,752,000
クリナップ	16,000	557.00	8,912,000
ピジョン	110,300	3,700.00	408,110,000
オリバー	3,600	2,562.00	9,223,200
兼松サステック	1,100	1,779.00	1,956,900
キングジム	14,300	952.00	13,613,600
リンテック	36,800	2,507.00	92,257,600
イトーキ	34,100	391.00	13,333,100
任天堂	98,300	62,220.00	6,116,226,000
三菱鉛筆	28,300	1,487.00	42,082,100
タカラスタANDARD	35,500	1,610.00	57,155,000

コクヨ	82,400	1,702.00	140,244,800
ナカバヤシ	16,900	607.00	10,258,300
グロープライド	8,300	4,420.00	36,686,000
オカムラ	59,000	1,361.00	80,299,000
美津濃	17,000	2,312.00	39,304,000
東京電力ホールディングス	1,457,300	345.00	502,768,500
中部電力	525,600	1,362.50	716,130,000
関西電力	651,000	1,098.00	714,798,000
中国電力	247,800	1,243.00	308,015,400
北陸電力	157,100	679.00	106,670,900
東北電力	402,400	976.00	392,742,400
四国電力	142,800	817.00	116,667,600
九州電力	379,400	1,012.00	383,952,800
北海道電力	160,800	536.00	86,188,800
沖縄電力	33,400	1,490.00	49,766,000
電源開発	136,700	1,692.00	231,296,400
エフオン	10,400	1,031.00	10,722,400
イーレックス	25,200	1,961.00	49,417,200
レノバ	29,200	3,140.00	91,688,000
東京瓦斯	330,400	2,334.50	771,318,800
大阪瓦斯	311,200	2,152.00	669,702,400
東邦瓦斯	84,500	6,330.00	534,885,000
北海道瓦斯	9,200	1,568.00	14,425,600
広島ガス	35,400	388.00	13,735,200
西部ガスホールディングス	19,300	2,553.00	49,272,900
静岡ガス	48,800	982.00	47,921,600
メタウォーター	19,300	2,100.00	40,530,000
SBSホールディングス	12,700	2,816.00	35,763,200
東武鉄道	179,100	2,948.00	527,986,800
相鉄ホールディングス	58,900	2,253.00	132,701,700
東急	433,300	1,460.00	632,618,000
京浜急行電鉄	220,600	1,445.00	318,767,000
小田急電鉄	275,200	2,998.00	825,049,600
京王電鉄	96,000	7,210.00	692,160,000
京成電鉄	128,800	3,320.00	427,616,000
富士急行	23,400	5,260.00	123,084,000
新京成電鉄	4,400	2,178.00	9,583,200
東日本旅客鉄道	302,400	7,683.00	2,323,339,200
西日本旅客鉄道	153,100	6,221.00	952,435,100
東海旅客鉄道	142,800	16,270.00	2,323,356,000
西武ホールディングス	207,000	1,167.00	241,569,000
鴻池運輸	27,300	1,177.00	32,132,100

西日本鉄道	47,600	2,849.00	135,612,400
ハマキョウレックス	13,200	3,180.00	41,976,000
サカイ引越センター	7,900	5,660.00	44,714,000
近鉄グループホールディングス	162,700	4,070.00	662,189,000
阪急阪神ホールディングス	217,000	3,525.00	764,925,000
南海電気鉄道	77,100	2,385.00	183,883,500
京阪ホールディングス	72,400	3,850.00	278,740,000
神戸電鉄	3,900	3,620.00	14,118,000
名古屋鉄道	133,800	2,560.00	342,528,000
山陽電気鉄道	11,600	1,890.00	21,924,000
アルプス物流	11,400	953.00	10,864,200
日本通運	56,300	8,940.00	503,322,000
ヤマトホールディングス	228,000	3,105.00	707,940,000
山九	41,700	4,930.00	205,581,000
丸運	9,300	282.00	2,622,600
丸全昭和運輸	13,200	3,270.00	43,164,000
センコーグループホールディングス	89,700	1,040.00	93,288,000
トナミホールディングス	3,900	5,350.00	20,865,000
ニッコンホールディングス	54,600	2,335.00	127,491,000
日本石油輸送	1,800	2,649.00	4,768,200
福山通運	20,800	4,335.00	90,168,000
セイノーホールディングス	121,900	1,567.00	191,017,300
エスライン	4,400	921.00	4,052,400
神奈川中央交通	4,000	3,695.00	14,780,000
日立物流	35,800	3,470.00	124,226,000
丸和運輸機関	34,400	1,929.00	66,357,600
C & F ロジホールディングス	16,400	1,758.00	28,831,200
九州旅客鉄道	125,900	2,530.00	318,527,000
S Gホールディングス	307,400	2,504.00	769,729,600
日本郵船	136,500	4,415.00	602,647,500
商船三井	96,900	4,680.00	453,492,000
川崎汽船	50,100	3,165.00	158,566,500
N S ユナイテッド海運	8,500	2,385.00	20,272,500
飯野海運	78,600	561.00	44,094,600
共栄タンカー	4,700	1,001.00	4,704,700
乾汽船	11,100	1,146.00	12,720,600
日本航空	396,400	2,317.00	918,458,800
A N A ホールディングス	439,200	2,568.00	1,127,865,600
パスコ	3,200	1,410.00	4,512,000
トランコム	5,000	9,020.00	45,100,000
日新	13,000	1,422.00	18,486,000
三菱倉庫	56,300	3,355.00	188,886,500

三井倉庫ホールディングス	17,300	2,371.00	41,018,300
住友倉庫	58,400	1,478.00	86,315,200
澁澤倉庫	8,900	2,160.00	19,224,000
東陽倉庫	27,300	332.00	9,063,600
日本トランスシティ	35,800	538.00	19,260,400
ケイヒン	3,100	1,400.00	4,340,000
中央倉庫	9,900	1,102.00	10,909,800
川西倉庫	3,000	1,169.00	3,507,000
安田倉庫	13,400	953.00	12,770,200
ファイズホールディングス	2,900	933.00	2,705,700
東洋埠頭	5,000	1,505.00	7,525,000
宇徳	11,600	503.00	5,834,800
上組	90,600	2,225.00	201,585,000
サンリツ	4,200	717.00	3,011,400
キムラユニティー	4,300	1,282.00	5,512,600
キューソー流通システム	4,100	1,635.00	6,703,500
近鉄エクスプレス	30,700	2,727.00	83,718,900
東海運	9,300	355.00	3,301,500
エーアイティー	10,200	1,068.00	10,893,600
内外トランスライン	5,700	1,858.00	10,590,600
日本コンセプト	5,200	1,599.00	8,314,800
NEC ネットエスアイ	56,000	1,893.00	106,008,000
クロスキャット	4,800	1,022.00	4,905,600
システナ	60,300	2,280.00	137,484,000
デジタルアーツ	9,800	8,740.00	85,652,000
日鉄ソリューションズ	25,300	3,325.00	84,122,500
キューブシステム	9,300	1,099.00	10,220,700
エイジア	2,800	1,927.00	5,395,600
コア	7,400	1,504.00	11,129,600
ラクーンホールディングス	12,000	3,195.00	38,340,000
ソリトンシステムズ	8,600	1,772.00	15,239,200
ソフトクリエイティブホールディングス	6,800	2,511.00	17,074,800
T I S	168,700	2,681.00	452,284,700
J N S ホールディングス	8,300	545.00	4,523,500
電算システム	6,400	3,340.00	21,376,000
グリー	104,100	586.00	61,002,600
G M O ペパボ	1,500	5,930.00	8,895,000
コーエーテクモホールディングス	44,900	4,665.00	209,458,500
三菱総合研究所	7,300	4,140.00	30,222,000
電算	2,000	2,402.00	4,804,000
A G S	9,000	805.00	7,245,000
ファインデックス	14,500	1,205.00	17,472,500

ブレインパッド	4,400	5,160.00	22,704,000	
K L a b	30,900	780.00	24,102,000	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	22,700	1,158.00	26,286,600	
イーブックイニシアティブジャパン	2,900	2,722.00	7,893,800	
ネクソン	426,700	3,470.00	1,480,649,000	
アイスタイル	52,200	502.00	26,204,400	
エムアップホールディングス	4,500	2,841.00	12,784,500	
エイチーム	11,800	1,632.00	19,257,600	
エニグモ	16,200	1,310.00	21,222,000	
テクノスジャパン	13,600	658.00	8,948,800	
コロプラ	55,800	814.00	45,421,200	
ブロードリーフ	84,300	573.00	48,303,900	
クロス・マーケティンググループ	8,200	526.00	4,313,200	
デジタルハーツホールディングス	7,900	1,589.00	12,553,100	
システム情報	13,000	999.00	12,987,000	
メディアドゥ	6,600	5,270.00	34,782,000	
じげん	42,700	408.00	17,421,600	
ブイキューブ	9,300	2,828.00	26,300,400	
エンカレッジ・テクノロジー	3,600	655.00	2,358,000	
サイバーリンクス	5,800	1,639.00	9,506,200	
フィックスターズ	18,300	1,006.00	18,409,800	
C A R T A H O L D I N G S	7,100	1,520.00	10,792,000	
オブティム	11,900	2,751.00	32,736,900	
セレス	5,600	3,800.00	21,280,000	
S H I F T	8,500	15,370.00	130,645,000	
ティーガイア	18,100	1,929.00	34,914,900	
セック	2,600	2,735.00	7,111,000	
日本アジアグループ	16,300	940.00	15,322,000	
テクマトリックス	26,300	2,076.00	54,598,800	
プロシップ	5,200	1,412.00	7,342,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	40,800	2,111.00	86,128,800	
G M O ペイメントゲートウェイ	32,300	13,350.00	431,205,000	
ザッパラス	7,300	516.00	3,766,800	
システムリサーチ	5,100	2,150.00	10,965,000	
インターネットイニシアティブ	45,000	2,436.00	109,620,000	
さくらインターネット	18,600	665.00	12,369,000	
ヴィンクス	5,100	1,047.00	5,339,700	
G M O グローバルサイン・ホールディングス	3,800	5,600.00	21,280,000	
S R A ホールディングス	9,100	2,632.00	23,951,200	
システムインテグレータ	5,300	671.00	3,556,300	
朝日ネット	14,200	752.00	10,678,400	
e B A S E	20,500	990.00	20,295,000	

アバント	18,300	1,647.00	30,140,100
アドソル日進	6,100	2,675.00	16,317,500
ODKソリューションズ	4,000	844.00	3,376,000
フリービット	10,400	925.00	9,620,000
コムチュア	15,600	2,607.00	40,669,200
サイバーコム	3,300	1,550.00	5,115,000
アステリア	12,600	824.00	10,382,400
アイル	9,600	1,764.00	16,934,400
マークラインズ	7,200	3,210.00	23,112,000
メディカル・データ・ビジョン	19,400	1,936.00	37,558,400
g u m i	23,700	1,401.00	33,203,700
ショーケース	4,000	839.00	3,356,000
モバイルファクトリー	4,000	1,437.00	5,748,000
テラスカイ	5,600	2,783.00	15,584,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,600	2,179.00	16,560,400
P C Iホールディングス	6,600	1,459.00	9,629,400
パイプドHD	3,700	1,673.00	6,190,100
アイビーシー	3,100	996.00	3,087,600
ネオジャパン	3,400	1,773.00	6,028,200
P R T I M E S	3,700	3,145.00	11,636,500
ラクス	50,900	2,068.00	105,261,200
ランドコンピュータ	2,900	1,105.00	3,204,500
ダブルスタンダード	2,300	3,580.00	8,234,000
オープンドア	10,200	2,073.00	21,144,600
マイネット	5,500	864.00	4,752,000
アカツキ	6,800	4,035.00	27,438,000
ベネフィットジャパン	1,500	1,924.00	2,886,000
U b i c o mホールディングス	4,500	3,155.00	14,197,500
カナミックネットワーク	18,500	651.00	12,043,500
ノムラシステムコーポレーション	8,600	312.00	2,683,200
チェンジ	31,100	3,315.00	103,096,500
シンクロ・フード	11,100	378.00	4,195,800
オークネット	9,200	1,285.00	11,822,000
キャピタル・アセット・プランニング	3,700	1,273.00	4,710,100
セグエグループ	4,600	1,332.00	6,127,200
エイトレッド	3,300	2,617.00	8,636,100
A O I T Y O H o l d i n g s	17,700	636.00	11,257,200
マクロミル	34,900	875.00	30,537,500
ビーグリー	3,600	1,404.00	5,054,400
オロ	5,400	3,760.00	20,304,000
ユーザーローカル	2,600	4,700.00	12,220,000
テモナ	4,000	906.00	3,624,000

ニーズウェル	4,000	635.00	2,540,000
サインポスト	4,400	932.00	4,100,800
ソルクシーズ	6,900	915.00	6,313,500
フェイス	5,600	918.00	5,140,800
プロトコーポレーション	20,400	1,189.00	24,255,600
ハイマックス	5,100	1,139.00	5,808,900
野村総合研究所	293,000	3,380.00	990,340,000
サイバネットシステム	12,400	836.00	10,366,400
C Eホールディングス	9,600	592.00	5,683,200
日本システム技術	3,200	1,592.00	5,094,400
インテージホールディングス	21,300	1,370.00	29,181,000
東邦システムサイエンス	4,900	928.00	4,547,200
ソースネクスト	81,200	331.00	26,877,200
インフォコム	15,500	2,767.00	42,888,500
HEROZ	4,900	2,783.00	13,636,700
ラクスル	18,400	4,905.00	90,252,000
I P S	4,100	2,509.00	10,286,900
F I G	19,600	286.00	5,605,600
システムサポート	5,200	1,520.00	7,904,000
イーソル	9,500	1,196.00	11,362,000
アルテリア・ネットワークス	18,900	1,587.00	29,994,300
E d u L a b	1,700	6,330.00	10,761,000
東海ソフト	3,000	1,227.00	3,681,000
ウイングアーク1 s t	8,900	2,590.00	23,051,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,000	2,080.00	8,320,000
サーバーワークス	1,700	4,365.00	7,420,500
東名	1,900	1,132.00	2,150,800
ヴィッツ	1,700	2,073.00	3,524,100
トピラシステムズ	2,500	1,338.00	3,345,000
S a n s a n	15,000	8,660.00	129,900,000
L i n k - U	3,300	1,181.00	3,897,300
ギフトィ	10,300	3,140.00	32,342,000
ベース	2,000	6,070.00	12,140,000
フォーカスシステムズ	11,700	929.00	10,869,300
クレスコ	11,300	1,697.00	19,176,100
フジ・メディア・ホールディングス	175,200	1,340.00	234,768,000
オービック	53,100	19,960.00	1,059,876,000
ジャストシステム	24,000	6,500.00	156,000,000
T D C ソフト	15,100	1,053.00	15,900,300
Zホールディングス	2,316,800	475.20	1,100,943,360
トレンドマイクロ	90,100	5,350.00	482,035,000
I Dホールディングス	6,700	1,365.00	9,145,500

日本オラクル	34,200	10,850.00	371,070,000
アルファシステムズ	4,600	3,640.00	16,744,000
フューチャー	20,500	2,104.00	43,132,000
C A C H o l d i n g s	11,200	1,426.00	15,971,200
S B テクノロジー	6,200	3,160.00	19,592,000
トーセ	5,000	801.00	4,005,000
オービックビジネスコンサルタント	17,300	6,340.00	109,682,000
伊藤忠テクノソリューションズ	76,900	3,825.00	294,142,500
アイティフォー	22,500	793.00	17,842,500
東計電算	2,600	4,330.00	11,258,000
エクスネット	3,000	1,020.00	3,060,000
大塚商会	91,300	5,660.00	516,758,000
サイボウズ	19,900	2,357.00	46,904,300
電通国際情報サービス	21,000	4,015.00	84,315,000
A C C E S S	21,500	892.00	19,178,000
デジタルガレージ	27,900	4,605.00	128,479,500
E M システムズ	28,300	825.00	23,347,500
ウェザーニューズ	5,100	5,420.00	27,642,000
C I J	11,900	869.00	10,341,100
ビジネスエンジニアリング	1,800	3,495.00	6,291,000
日本エンタープライズ	18,900	228.00	4,309,200
WOWOW	8,200	2,705.00	22,181,000
スカラ	15,500	759.00	11,764,500
インテリジェント ウェイブ	10,400	680.00	7,072,000
I M A G I C A G R O U P	15,100	503.00	7,595,300
ネットワンシステムズ	68,900	3,405.00	234,604,500
システムソフト	38,100	163.00	6,210,300
アルゴグラフィックス	13,200	3,075.00	40,590,000
マーベラス	27,000	821.00	22,167,000
エイベックス	29,300	1,501.00	43,979,300
日本ユニシス	58,600	3,560.00	208,616,000
兼松エレクトロニクス	9,300	3,760.00	34,968,000
都築電気	7,800	1,833.00	14,297,400
T B S ホールディングス	112,000	2,185.00	244,720,000
日本テレビホールディングス	141,000	1,441.00	203,181,000
朝日放送グループホールディングス	17,300	706.00	12,213,800
テレビ朝日ホールディングス	52,300	2,011.00	105,175,300
スカパーJ S A T ホールディングス	111,800	464.00	51,875,200
テレビ東京ホールディングス	12,400	2,282.00	28,296,800
日本BS放送	6,100	1,094.00	6,673,400
ビジョン	21,300	1,070.00	22,791,000
スマートバリュー	4,800	870.00	4,176,000



ワイヤレスゲート	7,800	467.00	3,642,600
コネクシオ	9,800	1,474.00	14,445,200
クロップス	3,500	896.00	3,136,000
日本電信電話	1,972,000	2,854.00	5,628,088,000
K D D I	1,352,100	3,440.00	4,651,224,000
ソフトバンク	1,532,400	1,449.00	2,220,447,600
光通信	19,900	22,180.00	441,382,000
エムティーアイ	16,800	776.00	13,036,800
GMOインターネット	59,800	3,160.00	188,968,000
ファイバーゲート	5,700	1,571.00	8,954,700
アйдママーケティングコミュニケーション	5,300	413.00	2,188,900
K A D O K A W A	43,700	3,920.00	171,304,000
学研ホールディングス	24,100	1,407.00	33,908,700
ゼンリン	30,900	1,162.00	35,905,800
昭文社ホールディングス	7,600	477.00	3,625,200
インプレスホールディングス	14,000	240.00	3,360,000
アイネット	8,900	1,477.00	13,145,300
松竹	11,200	12,430.00	139,216,000
東宝	99,600	4,410.00	439,236,000
東映	5,500	25,090.00	137,995,000
エヌ・ティ・ティ・データ	449,100	1,751.00	786,374,100
ピー・シー・エー	2,500	4,440.00	11,100,000
ビジネスブレイン太田昭和	6,000	1,814.00	10,884,000
D T S	35,100	2,610.00	91,611,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	72,000	6,130.00	441,360,000
シーイーシー	18,300	1,394.00	25,510,200
カブコン	144,600	3,360.00	485,856,000
アイ・エス・ビー	8,100	1,353.00	10,959,300
ジャステック	11,000	1,286.00	14,146,000
S C S K	39,000	6,330.00	246,870,000
日本システムウエア	5,800	2,215.00	12,847,000
アイネス	16,800	1,436.00	24,124,800
T K C	28,600	3,590.00	102,674,000
富士ソフト	18,000	5,520.00	99,360,000
N S D	54,400	1,810.00	98,464,000
コナミホールディングス	61,300	6,740.00	413,162,000
福井コンピュータホールディングス	7,800	4,140.00	32,292,000
J B C Cホールディングス	11,700	1,387.00	16,227,900
ミロク情報サービス	16,900	1,868.00	31,569,200
ソフトバンクグループ	1,337,700	10,170.00	13,604,409,000
ハウスイ	1,400	986.00	1,380,400
高千穂交易	6,600	1,121.00	7,398,600

オルパヘルスケアホールディングス	2,800	1,723.00	4,824,400
伊藤忠食品	4,100	5,090.00	20,869,000
エレマテック	13,600	1,215.00	16,524,000
JALUX	4,800	1,633.00	7,838,400
あらた	13,500	4,600.00	62,100,000
トーメンデバイス	2,200	4,160.00	9,152,000
東京エレクトロン デバイス	5,600	6,610.00	37,016,000
フィールズ	14,800	525.00	7,770,000
双日	934,600	343.00	320,567,800
アルフレッサ ホールディングス	175,500	2,048.00	359,424,000
横浜冷凍	47,500	895.00	42,512,500
ラサ商事	9,000	903.00	8,127,000
アルコニックス	18,000	1,649.00	29,682,000
神戸物産	116,800	2,916.00	340,588,800
ハイパー	3,500	559.00	1,956,500
あい ホールディングス	24,200	2,242.00	54,256,400
ディーブイエックス	5,200	980.00	5,096,000
ダイワボウホールディングス	77,100	1,815.00	139,936,500
マクニカ・富士エレホールディングス	40,400	2,331.00	94,172,400
ラクト・ジャパン	7,400	2,893.00	21,408,200
グリムス	5,000	1,845.00	9,225,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	29,500	737.00	21,741,500
八洲電機	13,100	971.00	12,720,100
メディアスホールディングス	9,600	982.00	9,427,200
レスターホールディングス	17,600	2,037.00	35,851,200
ジューテックホールディングス	3,900	1,000.00	3,900,000
大光	6,500	704.00	4,576,000
OCHIホールディングス	4,900	1,295.00	6,345,500
TOKAIホールディングス	82,000	916.00	75,112,000
黒谷	4,600	1,202.00	5,529,200
Cominix	3,000	772.00	2,316,000
三洋貿易	17,100	1,120.00	19,152,000
ビューティガレージ	2,700	3,615.00	9,760,500
ウイン・パートナーズ	12,200	1,014.00	12,370,800
ミタチ産業	4,700	689.00	3,238,300
シップヘルスケアホールディングス	59,700	2,935.00	175,219,500
明治電機工業	5,800	1,408.00	8,166,400
デリカフーズホールディングス	6,600	629.00	4,151,400
スターティアホールディングス	3,300	1,115.00	3,679,500
コメダホールディングス	36,900	2,052.00	75,718,800
ピーバンドットコム	2,400	807.00	1,936,800
アセンテック	4,400	1,464.00	6,441,600

富士興産	5,200	1,296.00	6,739,200
協栄産業	1,900	1,375.00	2,612,500
小野建	15,200	1,390.00	21,128,000
南陽	3,500	1,801.00	6,303,500
佐島電機	10,600	804.00	8,522,400
エコートレーディング	3,600	606.00	2,181,600
伯東	10,300	1,544.00	15,903,200
コンドーテック	13,100	1,031.00	13,506,100
中山福	9,800	475.00	4,655,000
ナガイレーベン	22,500	2,574.00	57,915,000
三菱食品	18,600	3,050.00	56,730,000
松田産業	12,400	2,372.00	29,412,800
第一興商	33,600	4,250.00	142,800,000
メディバルホールディングス	169,600	2,115.00	358,704,000
S P K	7,300	1,323.00	9,657,900
萩原電気ホールディングス	6,300	2,669.00	16,814,700
アズワン	12,100	13,910.00	168,311,000
スズデン	5,900	1,346.00	7,941,400
尾家産業	5,000	1,227.00	6,135,000
シモジマ	10,400	1,162.00	12,084,800
ドウシシャ	16,000	1,884.00	30,144,000
小津産業	3,700	2,151.00	7,958,700
高速	9,000	1,457.00	13,113,000
たけびし	6,000	1,488.00	8,928,000
リックス	3,800	1,505.00	5,719,000
丸文	15,000	524.00	7,860,000
ハピネット	14,100	1,521.00	21,446,100
橋本総業ホールディングス	3,400	2,622.00	8,914,800
日本ライフライン	54,700	1,489.00	81,448,300
タカショー	11,000	762.00	8,382,000
マルカ	5,500	2,150.00	11,825,000
I D O M	57,100	619.00	35,344,900
進和	10,000	2,084.00	20,840,000
エスケイジャパン	4,200	456.00	1,915,200
ダイトロン	7,200	2,043.00	14,709,600
シークス	21,500	1,555.00	33,432,500
田中商事	5,200	667.00	3,468,400
オーハシテクニカ	8,700	1,487.00	12,936,900
白銅	6,100	1,822.00	11,114,200
ダイコー通産	2,000	1,795.00	3,590,000
伊藤忠商事	1,183,600	3,564.00	4,218,350,400
丸紅	1,668,700	992.60	1,656,351,620

高島	2,700	1,780.00	4,806,000
長瀬産業	92,900	1,706.00	158,487,400
蝶理	10,800	1,552.00	16,761,600
豊田通商	170,000	5,110.00	868,700,000
三共生興	25,700	527.00	13,543,900
兼松	67,600	1,514.00	102,346,400
ツカモトコーポレーション	2,800	1,396.00	3,908,800
三井物産	1,373,900	2,539.50	3,489,019,050
日本紙パルプ商事	8,800	3,670.00	32,296,000
カメイ	22,100	1,165.00	25,746,500
東都水産	1,900	4,255.00	8,084,500
OUGホールディングス	2,700	2,798.00	7,554,600
スターゼン	12,500	2,288.00	28,600,000
山善	66,100	1,025.00	67,752,500
椿本興業	3,100	3,565.00	11,051,500
住友商事	1,067,900	1,560.00	1,665,924,000
内田洋行	7,200	4,870.00	35,064,000
三菱商事	1,030,300	3,011.00	3,102,233,300
第一実業	7,700	4,210.00	32,417,000
キャノンマーケティングジャパン	42,000	2,602.00	109,284,000
西華産業	8,900	1,720.00	15,308,000
佐藤商事	14,000	1,091.00	15,274,000
菱洋エレクトロ	12,900	2,719.00	35,075,100
東京産業	15,400	636.00	9,794,400
ユアサ商事	17,300	3,135.00	54,235,500
神鋼商事	3,800	2,549.00	9,686,200
トルク	10,300	253.00	2,605,900
阪和興業	33,900	3,605.00	122,209,500
正栄食品工業	11,000	4,115.00	45,265,000
カナデン	13,800	1,170.00	16,146,000
菱電商事	12,200	1,684.00	20,544,800
フルサト工業	8,600	1,641.00	14,112,600
岩谷産業	40,600	7,220.00	293,132,000
ナイス	6,700	2,015.00	13,500,500
ニチモウ	2,600	1,981.00	5,150,600
極東貿易	4,900	1,407.00	6,894,300
イワキ	22,700	759.00	17,229,300
三愛石油	41,700	1,272.00	53,042,400
稲畑産業	40,700	1,665.00	67,765,500
G S I クレオス	8,300	1,225.00	10,167,500
明和産業	15,700	489.00	7,677,300
クワザワホールディングス	6,100	598.00	3,647,800

ヤマエ久野	12,400	1,090.00	13,516,000
ワキタ	33,300	1,100.00	36,630,000
東邦ホールディングス	54,300	1,917.00	104,093,100
サンゲツ	45,700	1,630.00	74,491,000
ミツウロコグループホールディングス	25,000	1,358.00	33,950,000
シナネンホールディングス	6,300	3,065.00	19,309,500
伊藤忠エネクス	37,500	1,094.00	41,025,000
サンリオ	47,500	1,754.00	83,315,000
サンワテクノス	11,200	1,283.00	14,369,600
リョーサン	18,700	2,278.00	42,598,600
新光商事	22,900	762.00	17,449,800
トーホー	7,700	1,747.00	13,451,900
三信電気	9,100	2,049.00	18,645,900
東陽テクニカ	18,100	1,114.00	20,163,400
モスフードサービス	23,900	3,075.00	73,492,500
加賀電子	15,300	2,488.00	38,066,400
ソーダニッカ	16,200	593.00	9,606,600
立花エレテック	12,500	1,599.00	19,987,500
フォーバル	6,000	817.00	4,902,000
PALTAC	27,100	5,480.00	148,508,000
三谷産業	22,300	417.00	9,299,100
西本Wismettacホールディングス	3,800	2,696.00	10,244,800
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	2,211.00	3,316,500
コア商事ホールディングス	12,700	816.00	10,363,200
国際紙パルプ商事	36,200	247.00	8,941,400
ヤマタネ	7,300	1,489.00	10,869,700
丸紅建材リース	1,700	1,870.00	3,179,000
日鉄物産	12,100	4,685.00	56,688,500
泉州電業	4,800	3,480.00	16,704,000
トラスコ中山	38,700	3,015.00	116,680,500
オートバックスセブン	62,800	1,495.00	93,886,000
モリト	12,400	614.00	7,613,600
加藤産業	24,400	3,305.00	80,642,000
北恵	4,300	942.00	4,050,600
イノテック	9,500	1,342.00	12,749,000
イエローハット	32,000	1,937.00	61,984,000
JKホールディングス	15,300	849.00	12,989,700
日伝	14,100	2,083.00	29,370,300
北沢産業	11,600	257.00	2,981,200
杉本商事	8,500	2,268.00	19,278,000
因幡電機産業	45,200	2,617.00	118,288,400
東テク	5,600	2,985.00	16,716,000

ミスミグループ本社	212,300	3,470.00	736,681,000
アルテック	12,500	325.00	4,062,500
タキヒヨー	5,700	1,859.00	10,596,300
蔵王産業	3,300	1,432.00	4,725,600
スズケン	71,700	4,085.00	292,894,500
ジェコス	11,700	918.00	10,740,600
グローセル	18,400	431.00	7,930,400
ローソン	42,800	5,100.00	218,280,000
サンエー	12,900	4,310.00	55,599,000
カワチ薬品	12,000	2,396.00	28,752,000
エービーシー・マート	26,500	5,990.00	158,735,000
ハードオフコーポレーション	7,900	795.00	6,280,500
アスクル	14,800	3,875.00	57,350,000
ゲオホールディングス	23,000	1,208.00	27,784,000
アダストリア	23,600	1,888.00	44,556,800
くら寿司	20,000	3,900.00	78,000,000
キャンドウ	8,200	2,168.00	17,777,600
アイケイ	5,300	826.00	4,377,800
パルグループホールディングス	15,100	1,592.00	24,039,200
エディオン	72,000	1,188.00	85,536,000
サーラコーポレーション	35,000	618.00	21,630,000
ワッツ	8,600	902.00	7,757,200
ハローズ	6,900	3,010.00	20,769,000
フジオフードグループ本社	14,300	1,447.00	20,692,100
あみやき亭	3,800	2,864.00	10,883,200
大黒天物産	5,500	8,690.00	47,795,000
ハニーズホールディングス	13,800	1,076.00	14,848,800
ファーマライズホールディングス	4,600	782.00	3,597,200
アルペン	13,100	2,508.00	32,854,800
ハブ	6,000	655.00	3,930,000
クオールホールディングス	23,100	1,364.00	31,508,400
ジーンズホールディングス	11,600	7,800.00	90,480,000
ビックカメラ	100,700	1,145.00	115,301,500
D C Mホールディングス	104,700	1,091.00	114,227,700
MonotaRO	240,800	2,550.00	614,040,000
東京一番フーズ	4,900	584.00	2,861,600
きちりホールディングス	4,500	576.00	2,592,000
アーランドサービスホールディングス	14,300	2,287.00	32,704,100
J.フロント リテイリング	202,400	1,050.00	212,520,000
ドトール・日レスホールディングス	27,000	1,649.00	44,523,000
マツモトキヨシホールディングス	70,000	4,455.00	311,850,000
ブロンコビリー	9,000	2,435.00	21,915,000

Z O Z O	99,800	3,595.00	358,781,000
トレジャー・ファクトリー	5,300	1,160.00	6,148,000
物語コーポレーション	9,100	6,650.00	60,515,000
ココカラファイン	15,100	7,550.00	114,005,000
三越伊勢丹ホールディングス	296,600	784.00	232,534,400
H a m e e	4,600	1,583.00	7,281,800
マーケットエンタープライズ	1,300	1,524.00	1,981,200
ウエルシアホールディングス	89,600	3,475.00	311,360,000
クリエイティブSDホールディングス	25,100	3,400.00	85,340,000
丸善C H Iホールディングス	19,700	393.00	7,742,100
ティーライフ	2,800	1,358.00	3,802,400
チムニー	5,200	1,255.00	6,526,000
シュッピン	11,800	1,122.00	13,239,600
オイシックス・ラ・大地	22,400	3,050.00	68,320,000
ネクステージ	30,000	1,762.00	52,860,000
ジョイフル本田	49,800	1,365.00	67,977,000
鳥貴族ホールディングス	6,400	1,632.00	10,444,800
ホットランド	12,900	1,369.00	17,660,100
すかいらーくホールディングス	189,900	1,642.00	311,815,800
S F Pホールディングス	8,300	1,324.00	10,989,200
綿半ホールディングス	13,000	1,305.00	16,965,000
ヨシックス	3,500	2,009.00	7,031,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	49,500	1,107.00	54,796,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,000	1,492.00	13,428,000
B E E N O S	8,700	3,490.00	30,363,000
あさひ	12,900	1,490.00	19,221,000
日本調剤	10,500	1,770.00	18,585,000
コスモス薬品	17,100	15,790.00	270,009,000
トーエル	8,700	842.00	7,325,400
オンリー	3,700	465.00	1,720,500
セブン&アイ・ホールディングス	662,000	4,703.00	3,113,386,000
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	90,900	803.00	72,992,700
ツルハホールディングス	36,900	13,010.00	480,069,000
サンマルクホールディングス	13,600	1,700.00	23,120,000
フェリシモ	4,100	1,340.00	5,494,000
トリドールホールディングス	42,100	1,754.00	73,843,400
T O K Y O B A S E	15,800	736.00	11,628,800
ウイルプラスホールディングス	2,900	1,320.00	3,828,000
J Mホールディングス	13,000	2,143.00	27,859,000
サツドラホールディングス	2,700	2,285.00	6,169,500
アレンザホールディングス	13,200	1,230.00	16,236,000

串カツ田中ホールディングス	4,700	1,712.00	8,046,400
パロックジャパンリミテッド	12,200	768.00	9,369,600
クスリのアオキホールディングス	16,900	7,990.00	135,031,000
力の源ホールディングス	7,700	614.00	4,727,800
FOOD & LIFE COMPANIES	99,100	4,725.00	468,247,500
メディカルシステムネットワーク	15,200	715.00	10,868,000
はるやまホールディングス	8,500	669.00	5,686,500
ノジマ	30,200	3,265.00	98,603,000
カッパ・クリエイト	23,700	1,495.00	35,431,500
ライトオン	12,600	705.00	8,883,000
良品計画	194,900	2,336.00	455,286,400
三城ホールディングス	22,400	283.00	6,339,200
アドヴァン	17,600	975.00	17,160,000
アルビス	5,600	2,336.00	13,081,600
コナカ	19,900	341.00	6,785,900
ハウス オブ ローゼ	2,300	1,662.00	3,822,600
G - 7ホールディングス	10,100	2,873.00	29,017,300
イオン北海道	22,500	1,130.00	25,425,000
コジマ	29,500	887.00	26,166,500
ヒマラヤ	6,300	991.00	6,243,300
コーナン商事	24,200	3,070.00	74,294,000
エコス	6,400	1,878.00	12,019,200
ワタミ	22,200	984.00	21,844,800
マルシェ	4,400	481.00	2,116,400
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	338,400	2,361.00	798,962,400
西松屋チェーン	37,300	1,733.00	64,640,900
ゼンショーホールディングス	91,000	2,823.00	256,893,000
幸楽苑ホールディングス	10,700	1,636.00	17,505,200
ハークスレイ	4,000	914.00	3,656,000
サイゼリヤ	25,300	2,461.00	62,263,300
V Tホールディングス	64,600	429.00	27,713,400
魚力	5,500	1,902.00	10,461,000
フジ・コーポレーション	9,200	1,316.00	12,107,200
ユナイテッドアローズ	19,500	2,015.00	39,292,500
ハイデイ日高	24,600	1,736.00	42,705,600
京都きもの友禅	12,200	267.00	3,257,400
コロワイド	56,200	1,862.00	104,644,400
ピーシーデポコーポレーション	20,500	465.00	9,532,500
壱番屋	12,000	4,900.00	58,800,000
P L A N T	4,800	734.00	3,523,200
スギホールディングス	33,800	8,630.00	291,694,000



薬王堂ホールディングス	7,500	2,406.00	18,045,000
スクロール	24,600	892.00	21,943,200
ヨンドシーホールディングス	15,800	1,892.00	29,893,600
木曽路	22,300	2,280.00	50,844,000
S R S ホールディングス	22,200	830.00	18,426,000
リテールパートナーズ	20,800	1,208.00	25,126,400
ケーヨー	31,500	723.00	22,774,500
上新電機	20,000	2,827.00	56,540,000
日本瓦斯	83,800	1,889.00	158,298,200
ロイヤルホールディングス	29,500	1,957.00	57,731,500
いなげや	19,000	1,569.00	29,811,000
チヨダ	18,200	893.00	16,252,600
ライフコーポレーション	17,200	3,535.00	60,802,000
リンガーハット	20,900	2,267.00	47,380,300
MrMaxHD	23,800	647.00	15,398,600
AOKIホールディングス	34,500	639.00	22,045,500
オークワ	26,700	1,171.00	31,265,700
コメリ	26,300	2,868.00	75,428,400
青山商事	38,100	863.00	32,880,300
しまむら	19,700	10,990.00	216,503,000
はせがわ	10,200	292.00	2,978,400
高島屋	123,400	1,230.00	151,782,000
松屋	37,200	945.00	35,154,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	80,400	864.00	69,465,600
近鉄百貨店	6,600	3,145.00	20,757,000
丸井グループ	143,300	2,097.00	300,500,100
アクシアル リテイリング	14,100	4,245.00	59,854,500
イオン	651,200	3,088.00	2,010,905,600
イズミ	34,400	4,375.00	150,500,000
平和堂	31,300	2,290.00	71,677,000
フジ	20,500	2,130.00	43,665,000
ヤオコー	19,200	6,980.00	134,016,000
ゼビオホールディングス	20,900	916.00	19,144,400
ケーズホールディングス	144,300	1,466.00	211,543,800
Olympicグループ	9,200	782.00	7,194,400
日産東京販売ホールディングス	26,500	247.00	6,545,500
シルバーライフ	3,600	2,559.00	9,212,400
Genky DrugStores	7,500	3,415.00	25,612,500
ナルミヤ・インターナショナル	3,600	1,228.00	4,420,800
ブックオフグループホールディングス	9,900	1,006.00	9,959,400
ギフト	2,300	2,148.00	4,940,400
アインホールディングス	24,600	6,350.00	156,210,000

元気寿司	4,900	2,452.00	12,014,800
ヤマダホールディングス	567,800	562.00	319,103,600
アークランドサカモト	26,700	1,547.00	41,304,900
ニトリホールディングス	67,200	19,710.00	1,324,512,000
グルメ杵屋	12,500	960.00	12,000,000
愛眼	13,500	227.00	3,064,500
ケーユーホールディングス	9,200	989.00	9,098,800
吉野家ホールディングス	55,800	2,070.00	115,506,000
松屋フーズホールディングス	8,200	3,525.00	28,905,000
サガミホールディングス	24,100	1,039.00	25,039,900
関西スーパーマーケット	13,100	1,037.00	13,584,700
王将フードサービス	11,200	5,690.00	63,728,000
プレナス	19,100	2,045.00	39,059,500
ミニストップ	12,700	1,459.00	18,529,300
アークス	32,400	2,431.00	78,764,400
パローホールディングス	34,700	2,349.00	81,510,300
ベルク	8,400	5,920.00	49,728,000
大庄	9,400	1,004.00	9,437,600
ファーストリテイリング	22,600	87,660.00	1,981,116,000
サンドラッグ	63,800	3,880.00	247,544,000
サックスパー ホールディングス	15,000	638.00	9,570,000
ヤマザワ	4,200	1,702.00	7,148,400
やまや	3,500	2,326.00	8,141,000
ベルーナ	36,600	1,201.00	43,956,600
島根銀行	5,800	724.00	4,199,200
じもとホールディングス	11,400	713.00	8,128,200
めぶきフィナンシャルグループ	880,500	249.00	219,244,500
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,300	1,254.00	26,710,200
九州フィナンシャルグループ	346,000	442.00	152,932,000
ゆうちょ銀行	480,100	1,042.00	500,264,200
富山第一銀行	40,400	291.00	11,756,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,032,400	437.00	451,158,800
西日本フィナンシャルホールディングス	112,500	733.00	82,462,500
三十三フィナンシャルグループ	14,700	1,361.00	20,006,700
第四北越フィナンシャルグループ	27,600	2,419.00	66,764,400
ひろぎんホールディングス	249,900	620.00	154,938,000
新生銀行	138,200	1,623.00	224,298,600
あおぞら銀行	101,000	2,437.00	246,137,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,591,700	607.90	7,046,594,430
りそなホールディングス	1,955,500	468.20	915,565,100
三井住友トラスト・ホールディングス	320,300	3,857.00	1,235,397,100
三井住友フィナンシャルグループ	1,172,700	3,970.00	4,655,619,000

千葉銀行	565,500	716.00	404,898,000	
群馬銀行	348,800	378.00	131,846,400	
武蔵野銀行	25,200	1,683.00	42,411,600	
千葉興業銀行	43,100	279.00	12,024,900	
筑波銀行	70,500	177.00	12,478,500	
七十七銀行	53,200	1,436.00	76,395,200	
青森銀行	13,100	2,346.00	30,732,600	
秋田銀行	10,100	1,404.00	14,180,400	
山形銀行	19,000	1,059.00	20,121,000	
岩手銀行	11,100	2,161.00	23,987,100	
東邦銀行	151,500	223.00	33,784,500	
東北銀行	8,100	1,064.00	8,618,400	
みちのく銀行	10,900	1,025.00	11,172,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	152,900	1,972.00	301,518,800	
静岡銀行	412,700	867.00	357,810,900	
十六銀行	21,200	2,093.00	44,371,600	
スルガ銀行	148,600	415.00	61,669,000	
八十二銀行	381,700	400.00	152,680,000	
山梨中央銀行	19,700	857.00	16,882,900	
大垣共立銀行	33,500	2,047.00	68,574,500	
福井銀行	14,500	1,770.00	25,665,000	
北國銀行	15,700	2,483.00	38,983,100	
清水銀行	7,000	1,638.00	11,466,000	
富山銀行	3,300	2,791.00	9,210,300	
滋賀銀行	34,000	2,195.00	74,630,000	
南都銀行	24,700	1,880.00	46,436,000	
百五銀行	152,500	330.00	50,325,000	
京都銀行	60,700	6,000.00	364,200,000	
紀陽銀行	60,000	1,500.00	90,000,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	112,800	981.00	110,656,800	
山陰合同銀行	106,800	523.00	55,856,400	
中国銀行	145,800	910.00	132,678,000	
鳥取銀行	5,400	1,147.00	6,193,800	
伊予銀行	224,500	635.00	142,557,500	
百十四銀行	18,000	1,570.00	28,260,000	
四国銀行	24,000	735.00	17,640,000	
阿波銀行	25,900	2,309.00	59,803,100	
大分銀行	9,700	1,940.00	18,818,000	
宮崎銀行	10,600	2,305.00	24,433,000	
佐賀銀行	9,600	1,394.00	13,382,400	
沖縄銀行	15,500	2,757.00	42,733,500	
琉球銀行	36,800	734.00	27,011,200	

セブン銀行	566,200	234.00	132,490,800
みずほフィナンシャルグループ	2,302,600	1,622.50	3,735,968,500
高知銀行	6,100	829.00	5,056,900
山口フィナンシャルグループ	211,500	674.00	142,551,000
長野銀行	5,600	1,199.00	6,714,400
名古屋銀行	13,600	2,811.00	38,229,600
北洋銀行	255,400	295.00	75,343,000
愛知銀行	5,700	2,928.00	16,689,600
中京銀行	6,100	1,726.00	10,528,600
大光銀行	5,800	1,481.00	8,589,800
愛媛銀行	23,700	936.00	22,183,200
トマト銀行	6,500	1,057.00	6,870,500
京葉銀行	72,300	435.00	31,450,500
栃木銀行	81,900	183.00	14,987,700
北日本銀行	5,300	1,842.00	9,762,600
東和銀行	29,700	633.00	18,800,100
福島銀行	19,400	236.00	4,578,400
大東銀行	8,100	638.00	5,167,800
トモニホールディングス	131,000	309.00	40,479,000
フィデアホールディングス	164,500	131.00	21,549,500
池田泉州ホールディングス	194,900	178.00	34,692,200
F P G	57,400	742.00	42,590,800
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,600	1,685.00	19,546,000
マーキュリアインベストメント	6,900	808.00	5,575,200
S B I ホールディングス	208,900	3,030.00	632,967,000
ジャフコ グループ	26,100	7,840.00	204,624,000
大和証券グループ本社	1,269,500	625.10	793,564,450
野村ホールディングス	2,587,600	580.50	1,502,101,800
岡三証券グループ	144,900	479.00	69,407,100
丸三証券	50,700	668.00	33,867,600
東洋証券	57,300	176.00	10,084,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	181,300	428.00	77,596,400
光世証券	4,400	712.00	3,132,800
水戸証券	46,000	312.00	14,352,000
いちよし証券	34,300	633.00	21,711,900
松井証券	83,200	872.00	72,550,400
マネックスグループ	152,200	918.00	139,719,600
極東証券	23,000	852.00	19,596,000
岩井コスモホールディングス	17,500	1,781.00	31,167,500
藍澤証券	30,700	1,044.00	32,050,800
マネーパートナーズグループ	19,000	257.00	4,883,000
スパークス・グループ	79,100	295.00	23,334,500

かんぽ生命保険	210,100	2,205.00	463,270,500
S O M P Oホールディングス	298,700	4,255.00	1,270,968,500
アニコム ホールディングス	47,700	1,047.00	49,941,900
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	411,500	3,296.00	1,356,304,000
第一生命ホールディングス	895,200	2,056.50	1,840,978,800
東京海上ホールディングス	558,100	5,472.00	3,053,923,200
T & Dホールディングス	506,500	1,397.00	707,580,500
アドバンスクリエイト	8,000	1,047.00	8,376,000
全国保証	44,100	4,935.00	217,633,500
イントラスト	5,100	660.00	3,366,000
日本モーゲージサービス	8,800	1,022.00	8,993,600
C a s a	5,000	928.00	4,640,000
アルヒ	25,100	1,827.00	45,857,700
プレミアグループ	7,900	2,411.00	19,046,900
クレディセゾン	99,100	1,298.00	128,631,800
芙蓉総合リース	17,800	7,540.00	134,212,000
みずほリース	26,200	3,360.00	88,032,000
東京センチュリー	39,400	6,710.00	264,374,000
日本証券金融	71,900	823.00	59,173,700
アイフル	285,000	324.00	92,340,000
リコーリース	13,400	3,495.00	46,833,000
イオンフィナンシャルサービス	103,900	1,271.00	132,056,900
アコム	341,000	472.00	160,952,000
ジャックス	18,800	2,193.00	41,228,400
オリエントコーポレーション	459,800	148.00	68,050,400
オリックス	1,028,900	1,821.00	1,873,626,900
三菱H C キャピタル	586,400	641.00	375,882,400
九州リースサービス	8,600	679.00	5,839,400
日本取引所グループ	457,800	2,647.50	1,212,025,500
イー・ギャランティ	19,600	2,120.00	41,552,000
アサックス	9,100	695.00	6,324,500
N E C キャピタルソリューション	7,000	2,071.00	14,497,000
いちご	193,100	349.00	67,391,900
日本駐車場開発	195,000	159.00	31,005,000
スター・マイカ・ホールディングス	10,000	1,110.00	11,100,000
S R E ホールディングス	2,700	5,010.00	13,527,000
A Dワークスグループ	33,600	163.00	5,476,800
ヒューリック	360,600	1,267.00	456,880,200
三栄建築設計	7,500	1,985.00	14,887,500
野村不動産ホールディングス	103,500	2,818.00	291,663,000
三重交通グループホールディングス	37,400	492.00	18,400,800
サムティ	24,800	2,055.00	50,964,000

ディア・ライフ	27,100	482.00	13,062,200
日本商業開発	11,600	1,743.00	20,218,800
プレサンスコーポレーション	28,800	1,704.00	49,075,200
ハウスコム	4,100	1,246.00	5,108,600
日本管理センター	10,300	1,286.00	13,245,800
サンセイランディック	6,700	849.00	5,688,300
フージャースホールディングス	27,600	691.00	19,071,600
オープンハウス	54,100	4,540.00	245,614,000
東急不動産ホールディングス	463,100	643.00	297,773,300
飯田グループホールディングス	141,900	2,780.00	394,482,000
イーランド	4,300	942.00	4,050,600
ムゲンエステート	13,400	502.00	6,726,800
ハウストゥ	8,300	1,068.00	8,864,400
シーアールイー	5,400	1,475.00	7,965,000
グッドコムアセット	9,100	1,470.00	13,377,000
ジェイ・エス・ビー	3,600	3,455.00	12,438,000
テンポイノベーション	6,400	886.00	5,670,400
フェイスネットワーク	2,500	1,311.00	3,277,500
パーク24	91,700	2,230.00	204,491,000
パラカ	5,300	1,700.00	9,010,000
三井不動産	772,900	2,515.00	1,943,843,500
三菱地所	1,114,000	1,872.50	2,085,965,000
平和不動産	29,400	3,910.00	114,954,000
東京建物	168,300	1,727.00	290,654,100
ダイビル	44,700	1,278.00	57,126,600
京阪神ビルディング	30,200	1,520.00	45,904,000
住友不動産	381,300	3,913.00	1,492,026,900
テーオーシー	35,300	741.00	26,157,300
東京楽天地	3,100	4,245.00	13,159,500
スターツコーポレーション	20,700	2,756.00	57,049,200
フジ住宅	21,800	666.00	14,518,800
空港施設	19,400	635.00	12,319,000
明和地所	10,200	668.00	6,813,600
ゴールドクレスト	16,200	1,630.00	26,406,000
エスリード	7,500	1,678.00	12,585,000
日神グループホールディングス	28,100	501.00	14,078,100
日本エスコン	30,700	759.00	23,301,300
タカラレーベン	71,000	369.00	26,199,000
A V A N T I A	11,100	907.00	10,067,700
イオンモール	85,800	1,757.00	150,750,600
毎日コムネット	7,700	775.00	5,967,500
ファースト住建	8,400	1,244.00	10,449,600

カチタス	42,400	3,340.00	141,616,000
トーセイ	24,700	1,123.00	27,738,100
穴吹興産	4,400	2,127.00	9,358,800
サンフロンティア不動産	22,300	1,024.00	22,835,200
エフ・ジェー・ネクスト	18,000	1,053.00	18,954,000
インテリックス	3,800	862.00	3,275,600
ランドビジネス	7,100	402.00	2,854,200
サンネクスタグループ	6,800	991.00	6,738,800
グランディハウス	14,700	465.00	6,835,500
日本空港ビルデング	59,200	4,870.00	288,304,000
明豊ファシリティワークス	7,900	789.00	6,233,100
日本工営	10,300	3,095.00	31,878,500
L I F U L L	57,800	409.00	23,640,200
ミクシィ	41,800	2,706.00	113,110,800
ジェイエイシーリクルートメント	11,400	1,792.00	20,428,800
日本M&Aセンター	269,400	2,771.00	746,507,400
メンバーズ	5,000	2,976.00	14,880,000
中広	3,100	349.00	1,081,900
UTグループ	23,800	3,720.00	88,536,000
アイティメディア	5,600	1,993.00	11,160,800
タケエイ	18,500	1,284.00	23,754,000
E・Jホールディングス	8,800	1,135.00	9,988,000
夢真ビーネックスグループ	43,700	1,428.00	62,403,600
コシダカホールディングス	44,400	567.00	25,174,800
アルトナー	4,300	813.00	3,495,900
パソナグループ	17,900	1,941.00	34,743,900
C D S	4,200	1,568.00	6,585,600
リンクアンドモチベーション	30,200	690.00	20,838,000
G C A	21,800	850.00	18,530,000
エス・エム・エス	55,800	3,060.00	170,748,000
サニーサイドアップグループ	6,000	756.00	4,536,000
パーソルホールディングス	164,300	2,118.00	347,987,400
リニカル	9,600	741.00	7,113,600
クックパッド	52,500	282.00	14,805,000
アイ・ケイ・ケイ	8,400	670.00	5,628,000
学情	6,000	1,375.00	8,250,000
スタジオアリス	8,400	2,400.00	20,160,000
シミックホールディングス	9,300	1,577.00	14,666,100
エプコ	4,300	981.00	4,218,300
N J S	4,200	2,013.00	8,454,600
総合警備保障	65,400	4,875.00	318,825,000
カカコム	121,400	2,882.00	349,874,800

アイロムグループ	5,900	2,364.00	13,947,600
セントケア・ホールディング	12,200	1,194.00	14,566,800
サイネックス	3,200	666.00	2,131,200
ルネサンス	10,500	1,161.00	12,190,500
ディップ	25,800	3,230.00	83,334,000
デジタルホールディングス	11,600	1,931.00	22,399,600
新日本科学	20,400	733.00	14,953,200
キャリアデザインセンター	4,400	1,069.00	4,703,600
ベネフィット・ワン	59,800	2,742.00	163,971,600
エムスリー	289,700	7,462.00	2,161,741,400
ツカダ・グローバルホールディング	13,100	347.00	4,545,700
アウトソーシング	94,200	1,904.00	179,356,800
ウェルネット	17,000	521.00	8,857,000
ワールドホールディングス	5,700	2,781.00	15,851,700
ディー・エヌ・エー	69,600	2,100.00	146,160,000
博報堂D Yホールディングス	228,600	1,838.00	420,166,800
ぐるなび	29,000	592.00	17,168,000
タカミヤ	20,400	524.00	10,689,600
ジャパンベストレスキューシステム	12,900	730.00	9,417,000
ファンコミュニケーションズ	45,800	398.00	18,228,400
ライク	4,500	2,315.00	10,417,500
ビジネス・ブレークスルー	7,500	449.00	3,367,500
エスプール	42,400	958.00	40,619,200
WDBホールディングス	7,600	2,357.00	17,913,200
手間いらず	2,100	5,570.00	11,697,000
ティア	10,100	491.00	4,959,100
C D G	1,700	1,594.00	2,709,800
アドウェイズ	27,000	861.00	23,247,000
バリューコマース	11,100	3,350.00	37,185,000
インフォマート	166,300	900.00	149,670,000
J Pホールディングス	47,800	317.00	15,152,600
エコナックホールディングス	32,600	92.00	2,999,200
E P Sホールディングス	24,900	1,400.00	34,860,000
レッグス	4,200	2,488.00	10,449,600
プレステージ・インターナショナル	61,900	744.00	46,053,600
アミューズ	9,100	2,361.00	21,485,100
ドリームインキュベータ	5,300	1,014.00	5,374,200
クイック	10,400	1,246.00	12,958,400
T A C	10,000	245.00	2,450,000
電通グループ	184,700	3,535.00	652,914,500
イオンファンタジー	6,500	2,026.00	13,169,000
シーティーエス	18,800	888.00	16,694,400



ネクシィーズグループ	6,000	996.00	5,976,000
H.U.グループホールディングス	46,000	3,655.00	168,130,000
アルプス技研	14,700	2,042.00	30,017,400
ダイオーズ	3,500	990.00	3,465,000
日本空調サービス	17,500	743.00	13,002,500
オリエンタルランド	174,600	15,265.00	2,665,269,000
ダスキン	38,200	2,654.00	101,382,800
明光ネットワークジャパン	21,200	589.00	12,486,800
ファルコホールディングス	8,000	1,698.00	13,584,000
ラウンドワン	56,200	1,239.00	69,631,800
リゾートトラスト	75,400	1,698.00	128,029,200
ビー・エム・エル	21,200	3,835.00	81,302,000
りらいあコミュニケーションズ	25,200	1,334.00	33,616,800
リソー教育	84,200	292.00	24,586,400
早稲田アカデミー	7,300	926.00	6,759,800
ユー・エス・エス	183,900	2,001.00	367,983,900
東京個別指導学院	15,000	592.00	8,880,000
サイバーエージェント	404,800	2,190.00	886,512,000
楽天グループ	766,100	1,334.00	1,021,977,400
クリーク・アンド・リバー社	8,800	1,581.00	13,912,800
モーニングスター	24,500	461.00	11,294,500
テー・オー・ダブリュー	29,600	326.00	9,649,600
山田コンサルティンググループ	9,800	1,238.00	12,132,400
セントラルスポーツ	6,200	2,430.00	15,066,000
フルキャストホールディングス	14,100	1,979.00	27,903,900
エン・ジャパン	29,300	3,440.00	100,792,000
リソルホールディングス	1,900	4,000.00	7,600,000
テクノプロ・ホールディングス	32,800	8,470.00	277,816,000
アトラグループ	3,800	335.00	1,273,000
インターワークス	5,400	390.00	2,106,000
アイ・アールジャパンホールディングス	6,700	13,130.00	87,971,000
Keeper 技研	10,700	2,308.00	24,695,600
ファーストロジック	3,500	775.00	2,712,500
三機サービス	3,400	1,076.00	3,658,400
Gunosy	10,500	1,022.00	10,731,000
デザインワン・ジャパン	5,900	255.00	1,504,500
イー・ガーディアン	7,300	2,786.00	20,337,800
リブセンス	10,200	231.00	2,356,200
ジャパンマテリアル	50,700	1,275.00	64,642,500
ベクトル	20,700	958.00	19,830,600
ウチヤマホールディングス	8,800	378.00	3,326,400
チャーム・ケア・コーポレーション	12,400	1,263.00	15,661,200

キャリアリンク	5,500	2,236.00	12,298,000
I B J	13,700	912.00	12,494,400
アサンテ	6,100	1,823.00	11,120,300
バリューHR	6,700	1,660.00	11,122,000
M & Aキャピタルパートナーズ	13,500	4,690.00	63,315,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,500	1,696.00	11,024,000
E R Iホールディングス	5,100	588.00	2,998,800
アビスト	2,600	3,060.00	7,956,000
シグマクシス	9,100	2,139.00	19,464,900
ウィルグループ	12,300	1,018.00	12,521,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	25,400	253.00	6,426,200
メドピア	12,700	5,730.00	72,771,000
レアジョブ	3,200	2,045.00	6,544,000
リクルートホールディングス	1,176,100	5,257.00	6,182,757,700
エラン	22,800	1,372.00	31,281,600
土木管理総合試験所	8,800	406.00	3,572,800
ネットマーケティング	8,300	591.00	4,905,300
日本郵政	1,242,400	949.40	1,179,534,560
ベルシステム24ホールディングス	27,700	1,694.00	46,923,800
鎌倉新書	16,700	1,365.00	22,795,500
S M N	3,800	805.00	3,059,000
グローバルキッズCOMPANY	3,200	1,013.00	3,241,600
エアトリ	10,300	2,246.00	23,133,800
アトラエ	11,600	1,679.00	19,476,400
ストライク	6,300	4,280.00	26,964,000
ソラスト	40,500	1,410.00	57,105,000
セラク	5,300	2,311.00	12,248,300
インソース	16,000	2,456.00	39,296,000
ベイカレント・コンサルティング	10,800	34,000.00	367,200,000
Orchestra Holdings	3,700	2,787.00	10,311,900
アイモバイル	6,000	1,368.00	8,208,000
キャリアインデックス	7,200	602.00	4,334,400
MS - Japan	6,900	1,039.00	7,169,100
船場	3,600	854.00	3,074,400
グレイステクノロジー	16,800	2,553.00	42,890,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	47,400	2,242.00	106,270,800
フルテック	2,500	1,474.00	3,685,000
グリーンズ	6,200	592.00	3,670,400
GameWith	5,300	665.00	3,524,500
ソウルドアウト	4,100	1,587.00	6,506,700
MS & Consulting	3,100	607.00	1,881,700
ウェルビー	6,200	1,482.00	9,188,400

エル・ティー・エス	1,600	4,445.00	7,112,000
ミダック	3,600	5,430.00	19,548,000
日総工産	13,200	776.00	10,243,200
キュービーネットホールディングス	7,700	1,773.00	13,652,100
R P Aホールディングス	19,200	765.00	14,688,000
スプリックス	4,900	1,067.00	5,228,300
マネジメントソリューションズ	8,100	1,976.00	16,005,600
プロレド・パートナーズ	3,100	2,964.00	9,188,400
テノ・ホールディングス	2,000	1,130.00	2,260,000
フロンティア・マネジメント	3,900	1,659.00	6,470,100
ピアラ	1,300	1,582.00	2,056,600
コプロ・ホールディングス	2,300	1,326.00	3,049,800
ギークス	3,000	1,709.00	5,127,000
カーブスホールディングス	45,400	821.00	37,273,400
フォーラムエンジニアリング	11,700	1,043.00	12,203,100
ダイレクトマーケティングミックス	8,600	3,485.00	29,971,000
ポピンズホールディングス	4,400	4,600.00	20,240,000
L I T A L I C O	6,700	4,620.00	30,954,000
アドバンテッジリスクマネジメント	8,700	730.00	6,351,000
リログループ	89,900	2,291.00	205,960,900
東祥	10,400	1,679.00	17,461,600
エイチ・アイ・エス	25,200	2,289.00	57,682,800
ラックランド	4,800	2,498.00	11,990,400
共立メンテナンス	27,300	3,535.00	96,505,500
イチネンホールディングス	17,300	1,299.00	22,472,700
建設技術研究所	10,700	2,563.00	27,424,100
スペース	10,900	903.00	9,842,700
長大	6,700	1,774.00	11,885,800
燦ホールディングス	7,400	1,065.00	7,881,000
スバル興業	1,000	8,170.00	8,170,000
東京テアトル	6,400	1,256.00	8,038,400
タナベ経営	3,300	1,396.00	4,606,800
ナガワ	5,300	8,250.00	43,725,000
東京都競馬	10,800	5,420.00	58,536,000
カナモト	29,000	2,775.00	80,475,000
西尾レントオール	15,200	3,215.00	48,868,000
トランス・コスモス	15,700	3,115.00	48,905,500
乃村工藝社	70,700	831.00	58,751,700
藤田観光	6,500	1,937.00	12,590,500
K N T - C Tホールディングス	8,700	1,074.00	9,343,800
日本管財	17,700	2,245.00	39,736,500
トーカイ	16,000	2,462.00	39,392,000

セコム	161,800	9,317.00	1,507,490,600	
セントラル警備保障	8,000	2,990.00	23,920,000	
丹青社	31,300	860.00	26,918,000	
メイテック	20,100	6,130.00	123,213,000	
応用地質	18,700	1,328.00	24,833,600	
船井総研ホールディングス	33,700	2,269.00	76,465,300	
進学会ホールディングス	7,100	423.00	3,003,300	
オオバ	11,900	859.00	10,222,100	
いであ	4,100	1,866.00	7,650,600	
学究社	5,000	1,311.00	6,555,000	
ベネッセホールディングス	60,300	2,443.00	147,312,900	
イオンディライト	20,300	3,385.00	68,715,500	
ナック	8,100	947.00	7,670,700	
ダイセキ	27,600	4,115.00	113,574,000	
ステップ	6,200	1,609.00	9,975,800	
合 計	180,192,000		460,742,957,170	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 2【ファンドの現況】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## 【純資産額計算書】

(2021年 5月31日現在)

資産総額	19,395,853,224円
負債総額	87,112,902円
純資産総額( - )	19,308,740,322円
発行済口数	11,323,499,880口
1口当たり純資産額( / )	1.7052円
(1万口当たり純資産額)	(17,052円)

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2021年 5月31日現在)

資産総額	466,052,926,671円
負債総額	3,217,220,840円
純資産総額( - )	462,835,705,831円
発行済口数	249,503,103,457口
1口当たり純資産額( / )	1.8550円
(1万口当たり純資産額)	(18,550円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)名義書換等

該当事項はありません。

## (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (3)譲渡制限

該当事項はありません。

## (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

## 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

#### 受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額（2021年 5月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

##### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

#### [ D0（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 8月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	527	14,570,164
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	76	275,974
単位型公社債投資信託	47	298,023
合計	650	15,144,161

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。



- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,869	21,589
金銭の信託	5,823	10,857
前払費用	348	397
未収委託者報酬	7,284	8,471
未収運用受託報酬	5,842	6,151
未収収益	190	177
その他	4,624	3,428
流動資産合計	48,983	51,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 256	1 301
器具備品	1 576	1 692
その他	1 0	1 0
有形固定資産合計	832	993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,030	4,104
その他	40	41
無形固定資産合計	3,070	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	9,950
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	700	311
その他	35	39
投資その他の資産合計	14,842	15,937
固定資産合計	18,745	21,077
資産合計	67,729	72,149

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	305	500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額	587	791
金		
繰延ヘッジ損益	284	65
評価・換算差額等合計	302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

## (2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	-
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

（単位：百万円）

前事業年度

当事業年度

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)(自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日)

営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	-	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	-
デリバティブ利益	666	-
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	-
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	-	158
デリバティブ費用	-	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	193	65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330

当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
-------	-----	-------	--------	--------	--------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、原則として社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の会計処理

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

#### (3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有

効性を判定しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

#### 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
建 物	77	百万円	106	百万円
器具備品	285	"	391	"
そ の 他	4	"	4	"
計	367	"	503	"

### （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

#### 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

### 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

##### （2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

##### （3）金融商品に係るリスク管理体制



当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	24,869	24,869	-
（2）金銭の信託	5,823	5,823	-
（3）未収委託者報酬	7,284	7,284	-
（4）未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	-
（6）未払金	(7,988)	(7,988)	-
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	21,589	21,589	-
（2）金銭の信託	10,857	10,857	-
（3）未収委託者報酬	8,471	8,471	-
（4）未収運用受託報酬	6,151	6,151	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	-
（6）未払金	(7,572)	(7,572)	-
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	-
デリバティブ取引計	(431)	(431)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0
----------------	---	----	-------	---

## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度（2021年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

## 2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2020年3月31日)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

#### 2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

##### (2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

#### 2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ	72	-	0	
	合計		5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	2,889	-	41
	英ポンド	128	-	0
	カナダドル	21	-	0
	スイスフラン	51	-	0
	香港ドル	128	-	1
	ユーロ	246	-	0
	買建			
	米ドル	99	-	1
	香港ドル	2	-	0
合計	3,567	-	41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315
合計	13,711	-	315	315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	-	18
退職給付の支払額	11	69
退職給付債務の期末残高	600	626

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度74百万円 当事業年度77百万円

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	"	170	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	"	191	"
税務上の収益認識差額	-	"	71	"
有価証券評価差額	259	"	-	"
繰延ヘッジ損益	-	"	28	"
その他	151	"	123	"
繰延税金資産 合計	862	"	693	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	-	"	349	"
繰延ヘッジ損益	125	"	-	"
その他	35	"	32	"
繰延税金負債 合計	161	"	382	"
繰延税金資産の純額	700	"	311	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
-------	------

三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(\*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載してあります。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------



親会社 の子会 社	三井住 友信託 銀行(株)	東京都 千代田 区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	-	営業上の 取引 役員の兼 任	運用受託報 酬	9,365	未収運用 受託報酬	5,402
							投信販売 代行手数料 等	9,124	未払 手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年 8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2021年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,857	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	36,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・

償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1)受託会社

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

#### (参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 2月10日	有価証券届出書
2021年 2月10日	有価証券報告書

**独立監査人の監査報告書**

2021年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2021年7月8日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2020年11月11日から2021年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2021年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。